新田ゼラチン株式会社

It's a Good Time for Investing in Growth

ANNUAL REPORT 2014 2014年3月期

目 次

OUR COMPASS STRATEGY 1
PERFORMANCE HIGHLIGHTS 2
NITTA GELATIN WORKS 3

4 特集

新任取締役からのメッセージ 4
新任執行役員からのメッセージ 6
営業本部長からのメッセージ 8
株主の皆様へ 10

事業の内容、営業概況 14
新田ゼラチングループ ヒストリー 16
役員及び監査役紹介 18

投資家情報 20
会社情報 21

22 財務セクション

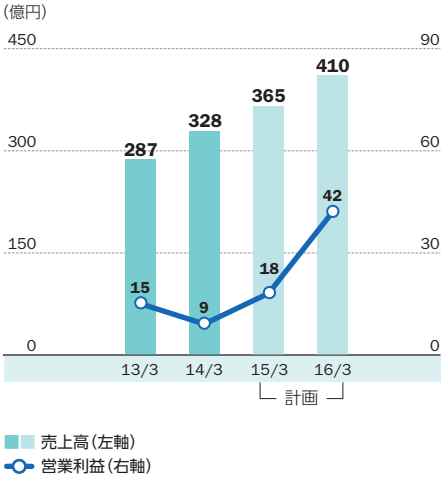
経営陣による財務分析 22
事業等のリスク 25
連結貸借対照表 28
連結損益計算書 30
連結包括利益計算書 31
連結株主資本等変動計算書 32
連結キャッシュ・フロー計算書 34
連結財務諸表に対する注記 36

将来に関する記述等についてのご注意

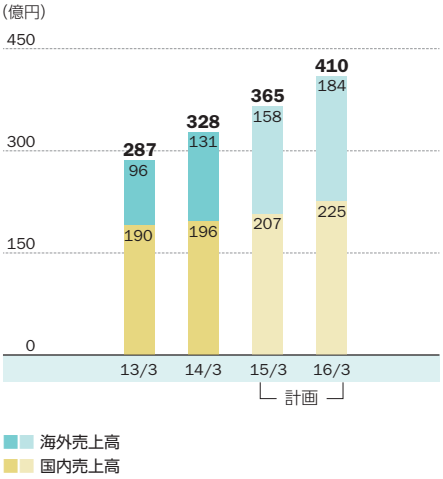
当Annual Reportに記載されている将来の見通しなどに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

OUR COMPASS STRATEGY

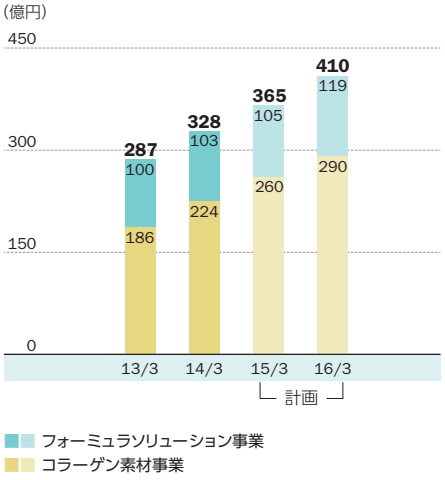
売上高、営業利益の実績及び計画



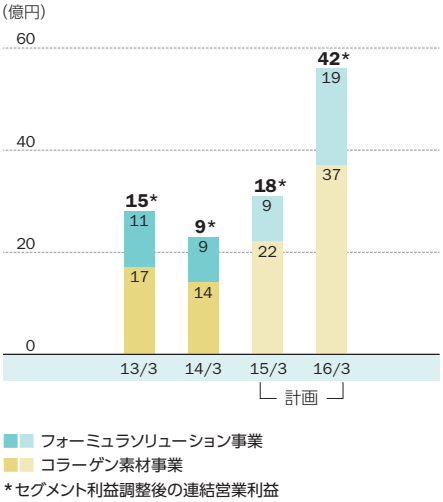
国内・海外売上高の実績及び計画



セグメント別売上高の実績及び計画



セグメント利益の実績及び計画



当社は2018年に創業100年の節目を迎えることから、新たな長期経営ビジョンとして「創業100年ビジョン」を策定し、これに基づき、2014年3月期から2016年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。創業100年ビジョンでは、「Amaze the World！―世界をあっと驚かせる会社―」のスローガンのもと、「Win out!! in growing Asian market―成長するアジアで勝ち抜く―」を基本戦略として、お客様の期待の一歩先を行く製品・サービスの提供、新製品開発や新市場開拓を実現し、収益を拡大することで企業価値を高め、永続的に社会貢献することを目指しています。中期経営計画の最終年度である2016年3月期に連結売上高410億円、連結営業利益42億円を目標としています。

PERFORMANCE HIGHLIGHTS

	百万円			千米ドル
	第73期 2012年3月期	第74期 2013年3月期	**第75期 2014年3月期**	**第75期 2014年3月期**
会計年度：				
売上高	¥27,763	¥28,772	**¥32,814**	**$318,954**
営業利益	2,015	1,595	**955**	**9,282**
当期純利益	1,375	1,525	**665**	**6,463**
包括利益	986	1,913	**1,227**	**11,926**
研究開発費	895	1,026	**1,004**	**9,758**
設備投資額	769	1,426	**3,102**	**30,151**
減価償却費	841	825	**914**	**8,884**
営業活動によるキャッシュ・フロー	568	2,050	**(692)**	**(6,726)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(733)	(1,557)	**(3,105)**	**(30,180)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	(376)	**3,875**	**37,665**
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	2,258	**2,406**	**23,386**
会計年度末：				
有形固定資産	¥ 5,387	¥ 6,287	**¥ 8,804**	**$ 85,575**
純資産	8,108	9,724	**13,781**	**133,952**
固定負債	6,087	5,828	**7,528**	**73,172**
総資産	23,371	25,190	**31,389**	**305,103**
1株当たり情報（円、米ドル）：				
純資産（BPS）	¥509.41	¥607.31	**¥742.20**	**$ 7.21**
当期純利益（EPS）	99.87	96.72	**37.90**	**0.36**
その他指標：				
自己資本比率（%）	34.4	38.0	**43.4**	
自己資本利益率［ROE］（%）	19.4	17.3	**5.7**	
総資産利益率［ROA］（%）	5.9	6.1	**2.1**	
配当性向（%）	10.0	14.5	**31.7**	

注1：1米ドル=102.88円（2014年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しております。
注2：第73期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から優先株式償還差額を控除して算定しております。
注3：第73期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2010年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 2010年6月30日）を適用しております。
注4：第75連結会計年度より、一部の海外関係会社において、IAS第19号 従業員給付を適用しております。当該会計方針の変更は、第74期連結会計年度の数値に遡及適用しております。
なお、第73期連結会計年度に係る累積的影響額については、第74期連結会計年度の期首の純資産額に反映させております。

NITTA GELATIN WORKS

Amaze the World!

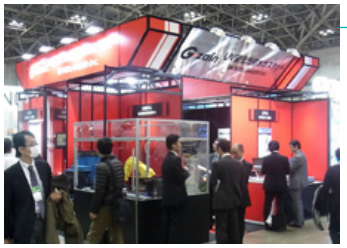
—世界をあっと驚かせる会社—

FSSC22000認証を取得

当社大阪工場は、2014年3月、食品安全マネジメントシステムFSSC22000の認証を取得しました。食品としての安全・安心が第三者機関により確認されます。米国、カナダ、中国、インドの4工場でも当認証を取得し、グローバル市場での競争力を強化しました。

『コラゲネイド』がモンドセレクション最高金賞を3年連続受賞

2014年4月、「モンドセレクション」のダイエット及び健康製品カテゴリで、『コラゲネイド』が3年連続で最高金賞を受賞しました。



第43回インターネプコン ジャパンに出展

2014年1月に開催された第43回インターネプコン ジャパンにシーリング材**G-zain**™を出展しました。スマートフォンやタブレットPCに必要な防水・防塵のパッキンとして、紫外線硬化型ガスケットシステムを展示しました。

「健康長寿とアンチエイジング」セミナー開催

一般消費者の方にコラーゲンペプチドの良さをお知らせするために、2014年3月、大阪の天王寺都ホテルで「健康長寿とアンチエイジング」セミナーを開催しました。同志社大学大学院の米井嘉一教授に、いつまでも若々しく生きるための方法を伝授していただきました。また、タレントの遙洋子さんには、自分らしくウキウキと生きて輝いていくための秘訣をお話しいただきました。

第18回中国国際食品添加剤和配料展覧会に出展

2014年3月、中国・上海で開催された第18回中国国際食品添加剤和配料展覧会にコラーゲンペプチド**Wellnex**®を出展しました。併せて、現京都大学の佐藤健司教授によるコラーゲンペプチドの機能性についてのセミナーも開催しました。

新コラーゲンペプチド工場完成

2014年5月、ニッタゼラチンユーエスエーInc.にコラーゲンペプチド工場が完成しました。日本、中国、インド及び米国の四拠点での生産体制が整い、グローバル事業展開を加速します。

新任取締役からのメッセージ

取締役 執行役員
ゼラチン事業部長
レイモンド・メルツ

1995年 Nitta Gelatin Canada, Inc.入社
2005年 当社執行役員就任(現任)
2006年 Nitta Gelatin Canada, Inc. CEO、Nitta Gelatin USA, Inc. CEO就任
2014年 当社ゼラチン事業部長(現任)
当社取締役就任(現任)

It's a Good Time—OUR MARKET

私が入社した19年前の新田ゼラチンでは生産・販売の大部分が日本で行われていました。現在はそれが大きく変わっています。2014年3月期の海外売上高比率は40%、有形固定資産の3分の2がすでに海外に存在し、中期経営計画の最終年度である2016年3月期には、生産・販売の中心が海外になっています。当社にとっての主力市場は、海外市場です。

世界銀行の東アジア成長の予想は7.1%、中国は7.6%、その他アジアは5.1%とまだまだ高成長です。GDP成長と食肉の消費量には密接な相関関係があります。当社は、経済成長が続くアジアの中心である日本にあり、地理的な優位性があります。また、豚、牛、魚などの原料を有し、顧客ニーズに対応するとともに、事業リスクを軽減しています。これらのことは、アジア市場開拓においても優位に働きます。

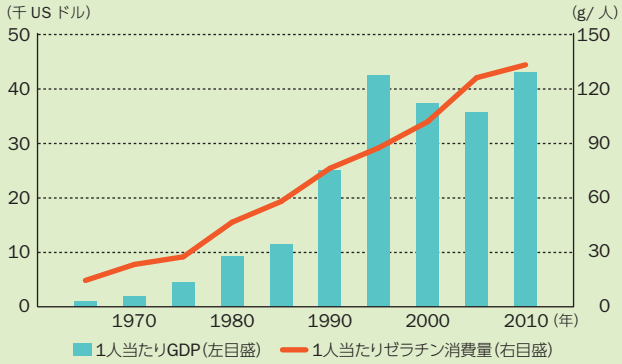
グローバルゼラチン市場は年率1～2%で成長しています。一方、ゼラチンの原料は食肉産業から出る骨や皮などの副産物です。したがって、ゼラチンメーカーにとって必要な原料の調達は、自分たちではコントロールできないということです。先進国では、食肉の生産は安定的か、下降気味で、当社にとって新たな原料開発が課題になっています。

豚皮ゼラチンは需給ギャップを伴いながらの成長

ゼラチンの原料である豚皮は生ものなので冷蔵で買い付けます。したがい、原材料の調達先の近くに拠点を置く必要があります。また、北米ではスナックの原材料にもなり輸出もされています。よって当社が豚皮の調達を巡って競い合わなければいけないのはゼラチンメーカーだけではありません。さらに疫病や干ばつなどの自然災害が加われば、豚の頭数が急激に減少します。事実、現在北米では疫病により豚の頭数が大幅に減少しています。これに対しゼラチンの需要レベルは安定成長なので、この需給バランスのギャップが、近頃の原料費高などに直接影響しています。

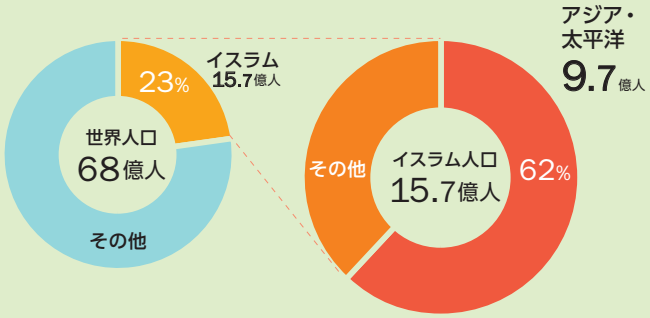
ゼラチン市場全体は右肩上がりの安定市場と言われていますが、実際には需給のギャップを伴いながらの成長です。こうしたことから、北米の豚皮ゼラチンについては3ヶ月ごとの原材料調達契約を基にし、顧客との価格改定を行います。しかし日本では、原材料調達価格が変化しても、それを顧客への販売価格に

日本市場における1人当たりGDPとゼラチン消費量推移



出典:IMF-World Economic Outlook,
日本ゼラチン・コラーゲンペプチド工業組合資料より推計

イスラム人口データ



出典:Pew Research Religion & Public Life Project,
Mapping the Global Muslim Population, 2009

転嫁するのは容易ではありません。海外同様に調達契約に連動した価格改定に顧客企業が応じていただけるよう、取り組みます。

当社の場合、豚皮ゼラチン事業は北米拠点からの輸入が中心で、近年は円安、原料高、さらには価格改定の遅れもあり日本の豚皮ゼラチン事業の採算性は圧迫されています。北米拠点から見ると、日本に輸出するよりも北米市場で販売した方が利益を確保できる状況も生まれています。

当社の海外投資は北米が中心となっています。北米への投資とアジア市場のシェア拡大は一見結び付きがないように見えますが、北米での豚皮ゼラチン生産能力の3分の1が日本向けで、将来はアジア向けがこれに加わります。現在当社では北米が唯一の豚皮ゼラチンの生産地なので、北米への投資はアジア戦略に向けての競争力確保、高品質製品の提供を果たすためのものです。

ノースカロライナ州の新工場で生産する豚コラーゲンペプチドの品質は、世界トップレベルのものです。これまでは外部に委託してコラーゲンペプチドを生産していましたが、自社生産することで、より効率的な生産と大幅な品質向上が実現できます。その結果、品質・価格両面での競争力が向上し、日本、そしてアジア向けの戦略商材に育てていきます。

アジア市場における牛骨ゼラチンの可能性

ゼラチンの原料として、豚皮に加え牛骨があります。原材料の調達先としてアジアに注目しています。原材料の牛骨を確保するために、いち早く牛の飼育頭数で世界トップのインドに進出しています。牛骨も豚皮と同様に競合は牛骨ゼラチンメーカーばかりではありません。代表的な競合は肉骨粉を鶏の飼料に使う業者になります。牛骨を安定的にゼラチン用で確保するためには、供給側との事業・資本提携が有効で、Nitta Gelatin India Ltd.もそのような観点から設立されたものです。今後牛骨ゼラチンは、食用ゼラチンとして日本同様、アジアでもその評価が高まります。イスラム圏に所属するアジアの人々は、ハラルに対応した牛骨ゼラチンを新しい食材として受け入れています。

当社は、アジア市場において増大している高品質な豚ゼラチン及び牛ゼラチンの需要を満たすための体制を整えており、お客様の期待に十分応えられるよう、全力を尽くします。

新任執行役員からのメッセージ

執行役員
ヨーゲン・ギャラート

1991年 Nitta Gelatin NA Inc.入社
2006年 同社CEO就任（現任）
2014年 Nitta Gelatin Canada, Inc. CEO就任（現任）
Nitta Gelatin USA, Inc. CEO就任（現任）
当社執行役員就任（現任）

It's a Good Time—OUR STRENGTH

新田ゼラチンの強みをひと言でいえば、危機をチャンスに変えることです。これは当社の100年近い歴史が証明しています。近年では、デジタルカメラの誕生で、それまで当社の売上・利益の大半を支えていた写真用牛骨ゼラチンの市場が縮小しました。また、これに代わる市場として食品・医薬向け牛骨ゼラチンの普及に力を注いでいる最中にBSE問題が発生、その風評被害により大阪本社工場が1年間で約100日間操業停止に追いやられるほどの危機に直面しました。当社は生き残るために原料調達戦略を抜本的に見直し、牛骨中心のゼラチン製造から、豚、魚など原料の多様化を進めました。この過程で、豚皮ゼラチン確保のために行った北米での事業投資が、当社の海外事業の成長を大いに牽引しました。

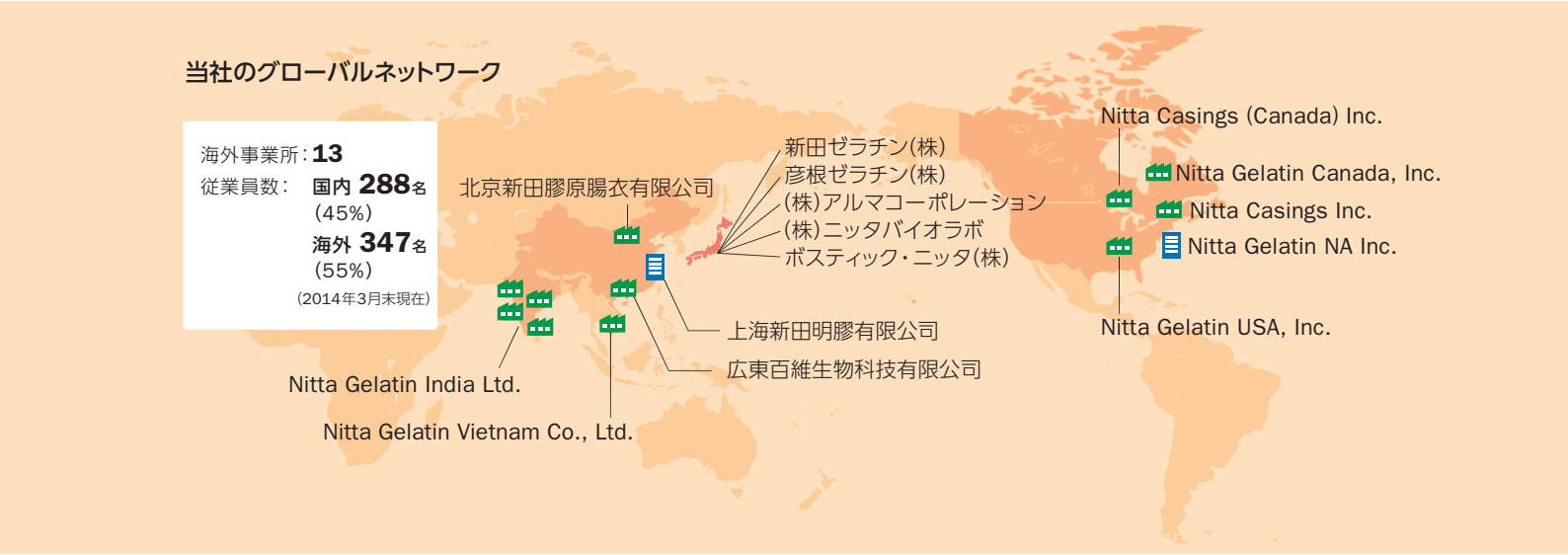
また、当社の主力である牛骨ゼラチンは、においがほとんどない特性が日本人の味覚にあうと判断したため精力的に用途開発を行いました。さらには牛由来であるからこそ受け入れてもらえるアジアのイスラム諸国に普及を行いました。実際には活路はそこにしかなかったのです。現在は食用・カプセル用が主流となり、ハラル認証を得たゼラチンメーカーとしての地位を獲得しました。

このように、急速かつ立て続けに起こった危機は、当社が次の100年に向けて生まれ変わる絶好のチャンスとなりました。

アジア地域において圧倒的No.1を目指せる好位置

欧州がゼラチンの発祥の地であり上位3社は欧州発の企業です。彼らはいち早く北米のローカル企業を傘下に収め生産規模を拡大しました。さらに彼らは早くから中国にも進出しています。当社の強みは日本での圧倒的な市場シェアです。今後はアジアでの市場シェア獲得により圧倒的No.1を狙える好位置にあります。

北米やインドに30年以上も前に進出し、それぞれ生産、販売、研究開発拠点があります。これを活かした優れた販売ルートにより顧客と良好な関係を有しています。アジアには多くの国があり、当社はまずベトナムから参入しここから将来に向けて事業を構築していくため、Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd.を設立しました。



また、アジアは成長の可能性が多くある一方で競争が非常に激しく、新規参入を狙っている企業もたくさんあります。そのため十分なコスト競争力がないと成功できません。品質面では劣後することのない当社ですが、この品質に見合う対価を獲得できる市場はまだカプセルぐらいしかありません。食品市場の競争は激戦状態です。その中でも当社が勝ち得ると確信しているのは日本発のトレンドが、アジアの国々に影響を与えている例が出ているからです。コンビニエンスストアなどはこの一例です。今後はアジアだけではなく、北米にも日本発のトレンドを持ち込み拡大していきます。

持続的に成長できるのが当社の魅力

現在進めている中期経営計画で連結売上高は約1.5倍、営業利益は約2倍(2012年3月期比較)という目標を掲げています。この数字だけをみると、当社は一見、急成長企業のようにみえますが、それは誤解です。急成長するアジア市場の需要を取り込みながら、持続的に安定成長する企業です。

ゼラチン業界の中では、当社は独特な会社です。主力のゼラチン事業に加えペプチド事業とケーシング事業をおこなっています。また、接着剤事業、食品材料事業がありグループ全体としては相互補完しています。その結果事業リスクをマネジメントすることに寄与しています。これまで述べてきたとおり、当社は危機をチャンスに変換できる、ゼラチンを核にした複合企業として、グローバルに成長するチャンスを持つ会社です。

営業本部長からのメッセージ

取締役 執行役員
営業本部長
尾形 浩一

2005年 当社入社
2010年 執行役員就任(現任)
2012年 取締役就任(現任)
2013年 営業本部長(現任)

It's a Good Time—OUR STRATEGY

中期経営計画初年度である2014年3月期の目標は、連結売上高327億円、連結営業利益17億円でした。結果、売上高は328億円とほぼ計画どおりとなりました。これは海外における販売数量の増加及び価格改定による増加、これに為替の影響による増加があったためです。一方、営業利益は9億円と計画を大きく下回りました。これは日本での円安による仕入れ価格の上昇、価格改定の進捗遅れ、ケーシングの品質トラブルなどの悪材料が重なったためです。このように初年度は波乱のスタートになりました。

戦略面では、ゼラチン事業のグローバル競争力強化と供給力増強、ペプチド事業のグローバル事業拡大を支える設備投資については、ほぼ当初の計画どおりに進みました。北米の豚皮ゼラチン生産工場に2014年5月に新たにコラーゲンペプチド工場を併設しました。これによって、世界最高水準の品質で需要の旺盛な日本とアジアのコラーゲンペプチド市場での販売拡大を図ります。

ケーシングについては、北米工場の生産能力の引き上げのため生産設備の更新を行い、当期業績への貢献を見込みましたが、稼動当初において品質面での不具合が発生しました。現在は、計画どおりの生産と品質が安定しており、2015年3月期での貢献を見込んでいます。

東南アジアでのゲル化剤などの食用製剤の生産販売を行うため、2014年夏にベトナム工場が稼動を開始しました。接着剤生産設備導入、シーリング材アプリケーションセンターの設置を計画どおりに進めました。

当期の設備投資額は計画34億円に対して31億円を実行し、前期の15億円を大きく上回りました。

成長市場のアジアで勝ち抜く

アジアには多くの国々がありひとつの施策だけで戦えるわけではありません。逆にいえば、そのことが当社の競合に対しての優位点です。日本でのゼラチン応用商品をみると、例えばグミキャンディでは、味も色も食感も、実に様々な種類があり常に変化しています。また、製品サイクルは短く、絶え間なく変わり続けるので、当社は顧客向けに新製品、新配合を開発し続けなければなりません。この当社の個別対応力がアジア市場において有利に働きます。アジアは文化、政治、宗教が入り混じっています。それぞれの市場に合

わせるというのが鍵になります。当社は日本で製品を市場に合わせ変化させてきた経験があり、対応することができます。

またアジアでは、日本で定着したコンビニエンスストアの出店が続いています。その中心商材であるコンビニ総菜・弁当などの商品開発にあたっては、現地の嗜好性に適したゼラチンを当社は供給することができます。

戦略分野は、食品とカプセル

当社の市場の大部分は、食品市場とカプセル市場です。カプセルについては製造地がどこであっても、世界で一貫したオペレーションシステムが採用されています。これにより均一品質、トレーサビリティが担保されています。

当社の主要顧客である欧米や日本の企業は、トレーサビリティを重要視しています。アジアの発展途上国や中国でも市場が洗練されるにつれて、自分たちの口にする食べ物がどこから来たか知りたいというニーズがあります。当社の優位点は、製造するゼラチンは全て、原材料をトレースバックすることができることです。アジアにはイスラム圏の人々が多く住んでいますが、当社はこうした人々に受け入れられるようハラル認証のゼラチンを日本とインドで製造しています。これも当社のトレーサビリティの確かさが支えています。

地域はアジア、分野は食品とカプセルを重点対象にします。事業規模の拡大、高付加価値化という観点から、医療用ゼラチン・コラーゲンの展開に取り組んでいます。ゼラチンをコアコンピタンスとして「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業を目指します。

株主の皆様へ

「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業になるため、
グローバル経営の強化、グローバルブランド展開、
新事業創造により、企業価値を高めます。

代表取締役社長
曽我 憲道

世界をあっと驚かせる会社
―中期的に持続可能な成長へ―

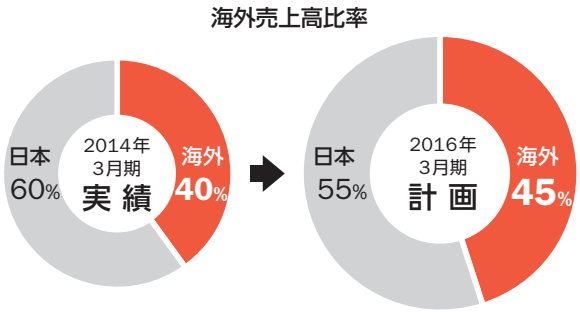
グローバル経営の強化、グローバルブランド展開、新事業創造により企業価値を高めるため、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2014年3月期はその初年度となる重要な1年でした。連結売上高は過去最高を更新しましたが、利益面では日本において急激な円安による輸入仕入れ価格の上昇、世界的な原料価格の高騰に伴う増加コストの価格転嫁が十分に浸透せず採算性が低下し、減益を余儀なくされました。2015年3月期以降は日本での採算性改善と引き続き成長している海外事業を両輪に再び成長軌道に復帰し、「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業への道を邁進します。

当社の成長ストーリー

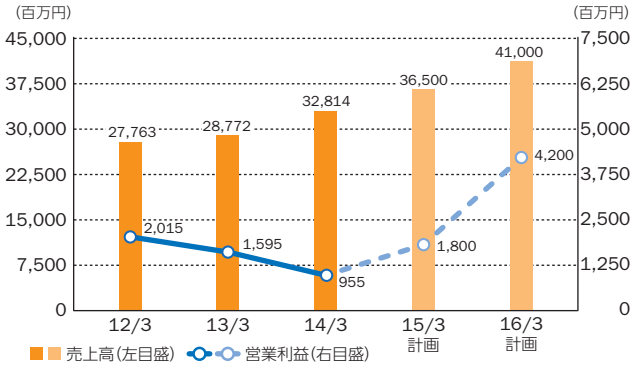
ゼラチン産業は成熟しているとよくいわれますが、そのようなことはありません。グローバルな視点でみれば当社の成長余地は大いに残されています。事実、過去20年間の成長は、北米事業が牽引しました。特に過去5年間をみると売上・利益の両面で北米事業は大きく貢献しています。長年にわたる事業展開により非常に強固な顧客基盤を獲得し、顧客企業の成長とともに事業も成長しています。日本と比べアメリカ市場の規模は巨大であるため、パーセントでみると小さな成長でも、数量や収益からみるとかなり大きなものとなります。北米事業はこれからも当社にとって成長分野であり続けます。

また、今後はこれにアジア市場のダイナミズムが加わります。ゼラチンの消費量が国民1人当たりGDPに相関することは日本で起こった事実ですが、これと同じ現象がアジア各国で今後起こると考えています。日本の場合は、食の欧米化がゼラチン消費増大の大きな要因となりましたが、アジアでは食の日本化によるゼラチン消費量の増加現象が起きています。日本のコンビニエンスストアがアジア各国に進出し、そこで売られている商品が基本的に日本と同じようなものが多くあり、日本の食品の美味しさが人気を博しています。また、コンビニエンスストアで販売されている総菜類に日本同様にゼラチンが使われています。欧州やアメリカにおいては、冷凍食品がメインですが、日本は主にチルド食品(総菜類)です。このようなことから、日本において実績のある当社にビジネスチャンスがあります。アジアに日本のコンビニエンスストアが増えていけば、それだけ必要なゼラチンが増えることになります。

海外成長戦略指標



業績推移



事業環境変化への適応力

当社はこれまで、かつての主力製品の用途変化やBSEなどによる風評被害により、売上・利益の減少に幾度となく直面してきました。当社はこれら事業環境の変化に適応するために多くの「壁」を越えてきました。これは当社が、お客様の期待の一歩先を行く革新的な製品・サービスを提供することにひたすら注力し、日本のみならず世界的に活動してきた結果だと考えています。

世界におけるゼラチン需要の拡大に加え他用途(豚皮はスナック、牛骨は肉骨粉などの飼料)との原料調達の競合があり、国際的に原料価格が上昇しています。また日本においては、この原料価格の上昇分の価格転嫁が進まない状況となっています。このような厳しい事業環境の中で、当社は「グローバル経営」を進めています。具体的には現地で適正なコストで生産し、適正な利益が確保できる価格で販売するというものです。このグローバル経営を進めるためには、海外市場に精通した人材が今後必要になってくると考えています。このような背景から、当社は「人材のダイバーシティー」を進めています。

前ページでご紹介したレイモンド・メルツ氏、ヨーゲン・ギャラート氏の両名が当社役員に就任しました。メルツ氏においては入社後19年にわたり海外におけるゼラチンの製造業務、ギャラート氏においては入社後23年にわたり海外におけるゼラチンの販売業務に従事しています。当社がこのような人材の多様性を受け入れる風土を保持していることも、これまでの事業環境の変化に適応してきた成果だと考えています。両名が当社で培ってきた海外ゼラチン事業における長年の経験、市場動向に関する見識を活かして、革新的な機能を持った製品を生み出し、グローバルにその製品を拡販していくことを期待しています。

高付加価値企業への転換

当社は現在掲げている事業戦略を進め、創業100年を迎える2018年には、世界有数の高付加価値企業となることを実現します。そのためには高機能製品を新たに開発し、それらの製品を日本にとどまらず海外市場に普及・浸透させるために、当社のグローバルブランド展開を進めています。現在、展開しているグローバルブランドは、Wellnex®、G-zain™、beMatrix®です。

アジアでのビジネスチャンス

	成長市場		当社製品
インド	世界の医薬品の製造拠点	カプセル	ゼラチン
中国	食の欧米化	加工食品(ソーセージ)	コラーゲンケーシング
	高い美容・健康志向	健康食品	コラーゲンペプチド
ベトナム	冷蔵庫の普及	洋菓子	ゼラチン、食品材料

Wellnex®

Wellnex®は、食品の第三機能といわれる生体調整機能を発揮する、高機能コラーゲンペプチドです。これは、当社独自の機能性研究により肌、骨、関節、筋肉の健康を維持することが実証されています。日本ではコラーゲンペプチドによる美容効果は幅広く認知されていますが、海外においてはそれほどその効果効能の認知が進んでいません。特に米国はサプリメント大国ではありますが、美容・健康の分野でコラーゲンペプチドを使った製品はほとんどなく、市場形成はこれからです。科学的根拠に基づいた高機能性の効果・効能の情報発信を行い、消費者にその効果を体感してもらい展開を進めていきます。

G-zain™

G-zain™は、スマートフォン、デジタルカメラ、スマートメーターなどの防水パッキングの取り付けを完全自動化できるシーリング材です。この、紫外線で硬化するシーリング材は、お客様の製造プロセスを根本的に変えるものです。それ故にお客様の評価に時間を要していますが、順次採用が進み、スマートフォンにおいては大幅に採用されると確信しています。

beMatrix®

beMatrix®は、医療用ゼラチン・コラーゲンです。人の体に入れることができる高い安全性を、当社特許技術により実現しました。今後成長が見込まれる再生医療や医療機器の実用化に欠かせない素材となっています。また、iPS細胞などの再生医療は、世界中で実用化に向けた研究開発が進んでいます。すでに製品化された人工骨や人工皮膚用の素材に加え、医療分野で必須となる高度な安全性を確保した医療用ゼラチン・コラーゲンの事業化に向け、より一層グローバルに展開していきます。

最後に

ゼラチン市場は、グローバルでは年率1～2%の成長を続けています。ゼラチンを工業的な規模で安定的に生産するには、均一品質でなおかつ大量の原料を確保しなければならず、安定した原料調達は重要な課題です。

このような特性を持つゼラチン事業において、グローバル志向、積極的な設備投資とM&A、素材提供から用途開発までの総合力、そして日本発のグローバル商品となり得るコラーゲンペプチドを駆使することで、2016年3月期の連結売上高410億円、営業利益42億円を達成し、「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業を目指します。株主の皆様には、何卒、ご支援の程よろしくお願いいたします。

新田ゼラチン株式会社
代表取締役社長
曽我 憲道

事業の内容、営業概況

コラーゲン素材事業

コラーゲン素材事業は、動物の骨や皮など、食肉産業の副産物から付加価値の高いゼラチンやコラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなどを製造・販売し、顧客の要求する商品企画やアプリケーション、課題解決を実現しています。

ゼラチン	コラーゲンペプチド	コラーゲンケーシング	ライフサイエンス
■ 食用	■ 栄養補助食品用	■ ソーセージ用	■ 研究用試薬
■ カプセル用	■ 飲料・食品用		■ 医療・生体材料
■ 写真用	■ 化粧品用		

■ ゼラチン事業

ゼラチンは、固まる性質のみならず、保水性や起泡性、結着性、乳化分散性など、様々な機能を併せ持つため、食用・医薬用から写真用まで、その用途は広範囲に及びます。ゼラチン事業では、これら産業分野の用途に応えるゼラチンを販売しています。食用ゼラチンは、主としてパン・菓子製造業、乳製品製造業、飲料製造業などに販売しています。その他、コンビニ総菜や冷凍食品の品質保持及び食感改良のために、総菜製造業や冷凍調理食品製造業にも販売しています。医薬用ゼラチンの主用途はカプセルで、医薬品製造業のみならず、サプリメント・健康食品などの食品製造業にも販売しています。写真用ゼラチンは、写真フィルム、印画紙など、感光材料の結合材として、写真感光材料製造業に販売しています。

■ ペプチド事業

ペプチド事業は、ゼラチンをタンパク質分解酵素で加水分解し、低分子に加工したコラーゲンペプチドを販売しています。コラーゲンペプチドは、ゼリーとして固まる性質を持たないことが大きな特徴です。積極的に摂取できる純良なタンパク質素材として、乳製品製造業、飲料製造業やパン・菓子製造業に販売しています。また、コラーゲンペプチドには、生理活性や生体調節機能が認められており、皮膚や骨・関節への機能性を訴求する栄養補助食品やサプリメントなどの食料品分野で活用されています。

■ ケーシング事業

ケーシング事業は、可食性のコラーゲンケーシングを販売しています。コラーゲンケーシングとは、ソーセージ製造において、食肉を充填するためのチューブ状の材料で、天然の羊腸・豚腸の代替品として、畜産食料品製造業に販売しています。

■ ライフサイエンス事業

コラーゲンは、酸や酵素を用いて、動物の皮や腱から、三本らせんの分子構造を保ったまま、抽出・精製したものです。コラーゲンは、細胞との親和性が高いため、組織培養用の研究試薬のほか、組織の自己再生や修復を促す人工皮膚及び人工骨に用いられる生体材料として使用されます。また、再生組織工学における人の組織の自己再生や修復を促す生体材料として、精製度の高い医療用ゼラチン(beMatrix®)を開発しました。いずれも当社で製造し、医療機器メーカーや大学などの研究機関に販売しています。

2014年3月期の業績と来期見通し

ゼラチンは、日本市場では食用とカプセル用の販売は増加しましたが、急激な円安による輸入仕入れ価格の上昇、世界的な原材料価格の上昇に伴う増加コストの価格転嫁が十分に浸透せず、採算性が低下しました。一方、北米とアジア市場では、食用とカプセル用の旺盛な需要を背景にした販売数量の拡大と価格改定により売上高は好調に推移し、利益も堅調に推移しました。コラーゲンペプチドは、日本及びアジア地域での販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇により採算性は低下しました。コラーゲンケーシングは、当第2四半期連結会計期間に米国子会社で製造販売するコラーゲンケーシングで発生した品質問題により販売が伸び悩み、損失を計上しました。その結果、当該事業の売上高は22,436百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は1,420百万円(前期比20.8%減)となりました。

2015年3月期の計画は、売上高26,000百万円、セグメント利益2,270百万円としています。

フォーミュラソリューション事業

フォーミュラソリューション事業は、様々な素材の配合技術により付加価値の高い製剤を製造・販売し、顧客の要求する商品企画やアプリケーション、課題解決を実現しています。

食品材料
- 食用ゲル化剤
- 総菜用製剤
- ハム用品質安定剤
- 消費者向け通販商品

接着剤
- ホットメルト形接着剤
- シーリング材（高機能樹脂）

■ 食品材料事業

食品材料事業は、食用ゲル化剤やハム用品質安定剤などの食品用製剤を、食料品製造業に販売しています。食品用製剤は、ゼリー形成能や保水性、結着性、増粘性、乳化安定性などの機能を活かし、食品加工時の作業性改善や歩留向上のほか、保型安定性や食感改良など、食品の付加価値向上や品質維持などのために使用され、その目的に応じて、オーダーメイドされます。食用ゲル化剤は、主として、パン・菓子製造業、乳製品製造業、飲料製造業、冷凍食品製造業などに販売しています。ハム用品質安定剤は、主として、肉製品製造業や畜産食料品製造業に販売しています。また、コラーゲン飲料・食品や化粧品などのコンシューマ商品、化粧品用コラーゲンを製造・販売しています。コンシューマ商品は、当社で企画し、協力会社で製造したものを、子会社の(株)ニッタバイオラボで販売しています。化粧品用コラーゲンは、当社で製造・販売しています。

■ 接着剤事業

接着剤事業では、顧客のニーズや用途に合致する接着機能を実現するため、食品材料同様、複数の素材を配合したホットメルト形接着剤やにかわ系接着剤など、生産ラインに最適化した接着アプリケーションの提案を行います。ホットメルト形接着剤は、石油系の合成樹脂やロジンなどの天然樹脂が配合された接着剤です。加熱溶融して塗布し、冷却固化して接着するため、接着速度が速いことが特長で、食品・飲料分野をはじめとする包装用途のほか、衛生材料、製本、建築・木工、電気、住宅など、幅広い分野で活用されています。また、にかわ系接着剤は紙の接着性に優れるため、製本や紙器、紙工など、紙加工品製造業に販売しています。近年では、接着剤技術を活かした紫外線硬化型のシーリング材を、電気機械器具製造業などに販売しています。

2014年3月期の業績と来期見通し

食品材料は全般的に伸び悩み、売上高は微増にとどまりました。広告宣伝費の抑制を行いましたが、利益は減少しました。接着剤は、消費税増税を控えた需要増によりホットメルト形接着剤が好調に推移しましたが、シーリング材は新規採用が遅れ売上高は微増にとどまりました。また、顧客開拓を強化したため販売費及び一般管理費が増加し、利益は減少しました。その結果、当該事業の売上高は10,377百万円（前期比2.8%増）となり、セグメント利益は920百万円（前期比20.1%減）となりました。

2015年3月期の計画は、売上高10,500百万円、セグメント利益990百万円としています。

Amaze the World!

―世界をあっと驚かせる会社―
「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業へ

新田ゼラチングループ ヒストリー

(注)社名は、現会社名で記載しております。

1930年
薄ゼラチン生産成功
高品質な食用ゼラチンである薄ゼラチンの生産に成功し、販売開始

1971年
接着剤事業発足
にかわに代わる、高速接着可能なホットメルト形接着剤を開発し、事業開始

1974年
食品材料事業発足
ゼラチンに加え、各種天然多糖類などを配合した食品材料の販売開始

1990年
Nitta Gelatin Canada, Inc. 設立(カナダ)

1968年
彦根ゼラチン株式会社 設立

1918 — 1970 — 1980 — 1990

ゼラチン・にかわ製造開始
1918年
日本で初めて西洋式製造手法による膠(にかわ)、工業用ゼラチンの製造開始

1937年
写真用ゼラチン製造開始
それまでは輸入に頼っていたが、研究の結果、国産写真用ゼラチン第1号を製造

1975年
Nitta Gelatin India Ltd. 設立(インド)

1982年
ボスティック・ニッタ株式会社 設立

1935年
大阪工場竣工

1979年
Nitta Gelatin NA Inc. 設立(米国)

1999年
インドでゼラチンの生産開始
アジアでの需要に対応するため、インドでもゼラチンの製造を開始

2001年
コンシューマ事業進出
一般消費者向けコラーゲン補給食品「コラゲネイド」販売開始

2014年
米国でコラーゲンペプチド生産開始

2000年
ペプチド事業開始
健康食品などの新用途に対応するためコラーゲンペプチド事業に本格参入

2010年
広東百維生物科技有限公司 設立（中国）

2011年
上海新田明膠有限公司 設立（中国）

2000 2010 2014

1996年
ケーシング事業開始
長年にわたり研究を進めてきたコラーゲンケーシングを北米で事業化

1996年
Nitta Casings Inc. 設立（米国）

Nitta Casings (Canada) Inc.
設立（カナダ）

2012年
北京新田膠原腸衣有限公司 設立（中国）

2004年
Nitta Gelatin USA, Inc. 設立（米国）

2013年
Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. 設立（ベトナム）

役員及び監査役紹介

（2014年6月26日現在）

後列左より：末川社外取締役、石原社外取締役、新田取締役、中井常勤監査役、レイモンド・メルツ取締役執行役員、津田社外監査役
前列左より：玉岡取締役執行役員、佐々木取締役専務執行役員、曽我代表取締役社長、尾形取締役執行役員、東郷社外監査役

取締役

代表取締役社長　**曽我　憲道**

1971年4月　神戸生絲（株）入社
1973年7月　当社入社
1991年7月　海外営業部長
1992年7月　ゼラチン事業部営業部長
1996年11月　取締役就任
1997年7月　営業本部長兼東京支店長
1999年6月　常務取締役就任
1999年9月　事業本部長
2003年6月　専務取締役就任
2004年6月　代表取締役専務取締役就任
2005年1月　執行役員就任
2006年6月　代表取締役社長就任（現任）

取締役 専務執行役員　**佐々木　恒雄**

1974年4月　（株）三井銀行［現（株）三井住友銀行］入行
2002年11月　当社出向
2003年11月　当社入社
2004年3月　管理本部財務部長
2004年9月　事業本部生産計画部長
2005年3月　事業本部生産管理部長
2006年3月　管理本部財務部長
2006年6月　取締役就任（現任）
2006年6月　執行役員就任
2006年9月　財務部長
2010年6月　常務執行役員就任
2011年6月　総務部長
2012年6月　専務執行役員就任（現任）
2013年3月　管理本部長（現任）

取締役

取締役 執行役員　**尾形　浩一**

1981年4月　カネボウ食品(株)[現クラシエフーズ(株)]入社
2005年12月　当社入社
2008年3月　営業本部開発部長
2010年6月　執行役員就任(現任)
2012年6月　取締役就任(現任)
2013年3月　営業本部長(現任)

取締役 執行役員　**玉岡　徹**

1984年4月　当社入社
2008年3月　ゼラチン事業部計画部長
2010年7月　接着剤事業部長(現任)
2012年6月　執行役員就任(現任)
2014年6月　取締役就任(現任)

取締役 執行役員　**レイモンド・メルツ**

1984年9月　アルカンアルミニウムLtd.(カナダ)入社
1995年1月　キャンジェルInc.[現Nitta Gelatin Canada, Inc.]入社
1996年1月　同社生産部長
2000年1月　同社取締役副社長就任
2002年5月　同社COO(最高執行責任者)就任
2002年6月　当社取締役就任
2004年12月　Nitta Gelatin USA, Inc. CEO取締役社長就任
2005年1月　当社主席執行役員就任
2006年4月　Nitta Gelatin Canada, Inc. CEO取締役社長就任
2011年6月　当社上席執行役員就任
2013年6月　執行役員就任(現任)
2014年3月　ゼラチン事業部長(現任)
2014年6月　取締役就任(現任)

取締役　**新田　浩士**

2003年4月　ニッタ(株)入社
2003年4月　ニッタ・ハース(株)出向
2009年6月　当社取締役就任(現任)
2011年1月　ゼラチン事業部副事業部長
2011年3月　生産本部副本部長
2011年6月　執行役員就任

取締役　**石原　真弓**

1986年4月　神戸地方裁判所勤務
1994年10月　司法試験合格
1997年4月　弁護士登録(第49期)
1997年4月　大江橋法律事務所[現弁護士法人大江橋法律事務所]入所(現任)
2010年6月　当社取締役就任(現任)

取締役　**末川　久幸**

1982年4月　(株)資生堂入社
2007年2月　同社事業企画部長
2008年4月　同社執行役員経営企画部長
2009年6月　同社取締役
2011年4月　同社代表取締役執行役員社長
2013年4月　同社相談役(現任)
2014年6月　当社取締役就任(現任)

監査役

常勤監査役　**中井　康之**

1978年4月　(株)三井銀行[現(株)三井住友銀行]入行
2007年11月　当社出向
2008年3月　経営企画部長
2008年6月　当社入社
2008年6月　執行役員就任
2009年7月　GRM部長
2010年7月　ゼラチン事業部計画部長
2011年3月　生産本部グループ計画部長
2013年3月　ゼラチン事業部グループ計画部長
2013年6月　常勤監査役就任(現任)

監査役　**東郷　重興**

1966年4月　日本銀行入行
1993年7月　同行政策委員会室長
1995年4月　同行国際局長
1996年6月　(株)日本債券信用銀行[現(株)あおぞら銀行]常務取締役
1997年8月　同行頭取
2000年6月　(株)大阪造船所[現(株)ダイゾー]代表取締役社長
2010年6月　日本ラッド(株)取締役社長
2011年6月　同社総括執行役員
2012年6月　当社監査役就任(現任)
2012年10月　学校法人東日本学園理事長(現任)

監査役　**津田　多聞**

1975年4月　(株)住友銀行[現(株)三井住友銀行]入行
1981年10月　アーサーアンダーセン会計事務所入所
1985年3月　公認会計士登録
1994年12月　センチュリー監査法人[現新日本有限責任監査法人]社員
2000年11月　監査法人太田昭和センチュリー[現新日本有限責任監査法人]代表社員
2008年7月　新日本有限責任監査法人シニアパートナー
2012年7月　津田公認会計士事務所代表(現任)
2014年6月　当社監査役就任(現任)

常務執行役員

山木　健男

執行役員

竹宮　秀典
山本　祐二
高瀬　博
小田　義高
杉本　芳久
ヨーゲン・ギャラート

投資家情報

株式の状況（2014年3月31日現在）

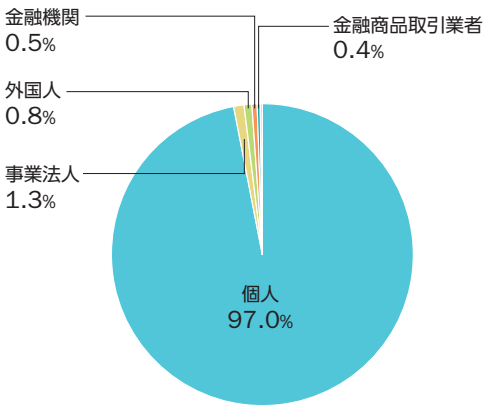
- **発行可能株式総数** 50,000,000株
- **発行済株式の総数** 18,373,974株（自己株式162株を含む）
- **株主数** 5,781名
- **大株主**（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
アイビーピー株式会社	2,951,316株	16.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,589,900	8.65
ニッタ株式会社	840,014	4.57
株式会社三井住友銀行	630,286	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	621,074	3.38
有限会社以和貴	533,600	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	489,500	2.66
野村信託銀行株式会社（投信口）	486,700	2.65
新田ゼラチン従業員持株会	443,300	2.41
石塚産業株式会社	382,014	2.08

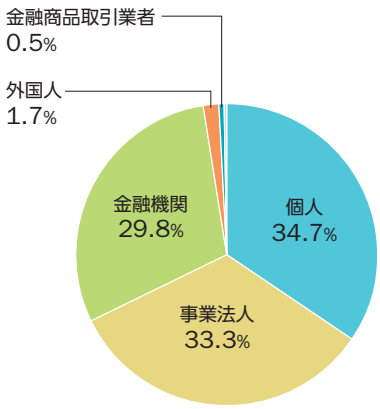
（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（162株）を控除した株式数を基準に算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株式の分布状況

〈所有者別株主分布状況〉



〈所有者別株式分布状況〉



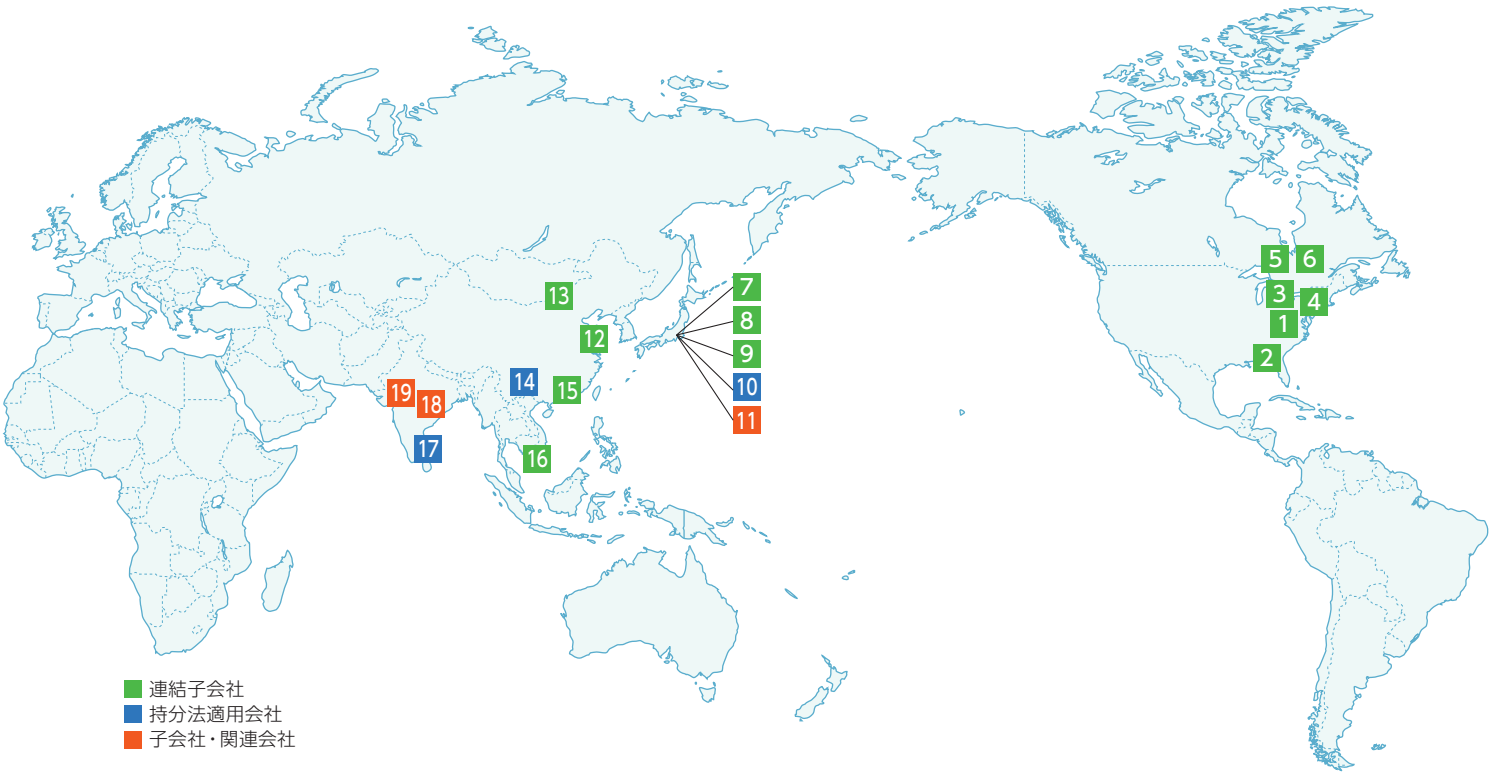
会社情報

会社概要

本社	〒556-0022 大阪市浪速区桜川4丁目4番26号
創業	1918年1月
設立	1945年2月
資本金	3,144,929,440円
発行済株式総数	18,373,974株
売上高	単体:221億円(2014年3月期) 連結:328億円(2014年3月期)
従業員数	単体:255名(2014年3月末現在) 連結:635名(2014年3月末現在)
事業内容	食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売 コラーゲンペプチドの製造・販売 コラーゲンケーシングの製造・販売 化粧品用、生体材料用、 生化学用コラーゲンの製造・販売 ゲル化剤、安定剤などの食品材料の製造・販売 包装用、製本用、建材用、 衛材用接着剤の製造・販売
事業所	日本10ヵ所、海外13ヵ所

関係会社

1 Nitta Gelatin NA Inc.(米国)
2 Nitta Gelatin USA, Inc.(米国)
3 Nitta Casings Inc.(米国)
4 Nitta Gelatin Holding, Inc.(米国)
5 Nitta Gelatin Canada, Inc.(カナダ)
6 Nitta Casings(Canada)Inc.(カナダ)
7 株式会社アルマコーポレーション
8 株式会社ニッタバイオラボ
9 彦根ゼラチン株式会社
10 ボスティック・ニッタ株式会社
11 新寿サービス株式会社
12 上海新田明膠有限公司(中国)
13 北京新田膠原腸衣有限公司(中国)
14 広東百維生物科技有限公司(中国)
15 Nitta Hong Kong Ltd.(中国)
16 Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
17 Nitta Gelatin India Ltd.(インド)
18 Bamni Proteins Ltd.(インド)
19 Reva Proteins Ltd.(インド)



経営陣による財務分析

2014年3月期連結業績サマリー

当期における世界経済は、緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、欧州の財政問題など先行きは不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、政府の政策、日本銀行の金融緩和により円安・株高基調で推移し、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、消費税増税後の消費低迷や、世界経済の下振れが懸念されるなど不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにとっては、円安による日本での輸入仕入れコスト上昇、ゼラチンなどの製品原材料の価格上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇など厳しい環境となりました。

当社グループは「Amaze the World !−世界をあっと驚かせる会社−」をスローガンとして、「Win out !! in growing Asian market−成長するアジアで勝ち抜く−」を基本戦略に、お客様の期待の一歩先を行く製品・サービスの提供、新製品開発、新市場開拓、コスト削減に取り組んできました。

また、設備投資資金の確保と財務体質の改善を目的として、2013年7月の公募増資と8月の第三者割当増資により、2,603,900株の普通株式発行を行い、総額3,135百万円を調達しています。

この結果、売上高は32,814百万円(前期比14.0%増)と好調に推移しました。しかし営業利益は、日本での価格転嫁の遅れを主要因として955百万円(前期比40.1%減)となりました。経常利益は、インド関連会社の業績悪化による持分法による投資利益の減少により1,115百万円(前期比43.6%減)となりました。当期純利益は、インド株式持分規制による出資比率低下に伴う特別損失の計上などにより665百万円(前期比56.4%減)となりました。

2014年3月期連結経営成績

売上高及び利益の状況

» 売上高

当期は、北米市場とアジア市場での旺盛な需要を背景にした販売数量の拡大と価格改定などにより、販売が好調に推移しました。また、日本市場においても堅調に推移しました。その結果、前期に比べ4,041百万円増加の32,814百万円(前期比14.0%増)となりました。

» 売上総利益

売上総利益は、世界的なゼラチン原料価格の高騰、日本におけるエネルギーコストの上昇および円安による輸入仕入れコストの増加などにより、前期に比べ187百万円減少し、6,484百万円(前期比2.8%減)となりました。

» 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ452百万円増加し、5,528百万円(前期比8.9%増)となりました。

» 営業利益

上記の結果、営業利益は、前期に比べ640百万円減少し、955百万円(前期比40.1%減)となりました。

» 当期純利益

特別利益は受取補償金89百万円、特別損失は固定資産除却損29百万円および持分変動損失104百万円をそれぞれ計上しています。

当期純利益は、前期に比べ859百万円減少し、665百万円(前期比56.4%減)となりました。

セグメント別の状況

» コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本市場では食用とカプセル用の販売は増加しましたが、急激な円安による輸入仕入れ価格の上昇、世界的な原材料価格の上昇に伴う増加コストの価格転嫁が十分に浸透せず、採算性が低下しました。一方、北米とアジア市場では、食用とカプセル用の旺盛な需要を背景にした販売数量の拡大と価格改定により、売上は好調に推移し利益も堅調に推移しました。

コラーゲンペプチドは、日本、アジア地域での販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇により採算性は低下しました。

コラーゲンケーシングは、第2四半期連結会計期間に米国子会社で製造販売するコラーゲンケーシングで発生した品質問題により販売が伸び悩み、損失を計上しました。

その結果、当該事業の売上高は22,436百万円(前期比20.1%増)、セグメント利益は1,420百万円(前期比20.8%減)となりました。

» フォーミュラソリューション事業

食品材料は全般的に伸び悩み、売上は微増にとどまりました。広告宣伝費の抑制を行いましたが、利益は減少しました。

接着剤は、消費税増税を控えた需要増によりホットメルト形接着剤が好調に推移しましたが、シーリング材は新規採用が遅れ売上は微増にとどまりました。シーリング材の顧客開拓を強化したため販売費及び一般管理費が増加し利益は減少しました。

その結果、当該事業の売上高は10,377百万円(前期比2.8%増)となり、セグメント利益は920百万円(前期比20.1%減)となりました。

研究開発

当社グループは、「ゼラチンのトップ企業として、独自の用途開発と新製品開発により、お客様に感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心・安全・信頼をもとに人と環境に優しい事業を推進します。」というビジョンに基づき、お客様に一番に選んでいただけるグローバルブランドの確立を目指し、コラーゲン素材並びにフォーミュラソリューション両事業を推進しています。

私たちを取り巻く市場は日々進化し、多様化しています。「Amaze the World !−世界をあっと驚かせる会社−」をスローガンとして、お客様の期待の半歩先、一歩先を行く製品、サービスをいち早く実現することで当社のブランド価値を向上させ、持続的な事業の拡大・成長に資することを、研究開発の基本方針としています。常に前向きの姿勢で、市場の変化やニーズを読み取り、研究開発活動を活性化するため、お客様と研究開発組織をできる限り近づける体制をとっています。すなわち、お客様・市場の要望などが、技術、サービス、製品開発、生産技術開発にダイレクトに伝わり、タイムリーなレスポンスにつながるよう、営業・開発・生産スタッフを横断的に配置しています。また、社内の研究人材を、製品開発、顧客サービスに集中させる一方、外部研究機関・大学などとの共同研究や研究委託を積極的に行うことで、素材の基礎研究や要素技術の習得などにも努めています。

当社の研究開発の推進・活性化のため、2007年より、外部コンサルティングの指導のもと、技術（Technology）による製品（Product）開発で、市場（Market）評価を得るという「TPMサイクル」の考えに基づくTPM発表会を開催しています。また、グループR&D情報交換会を2010年より開催し、開発事例や新技術、新製品などの事例紹介により、グループ内の情報共有化を図っています。

当期の各事業における部門別研究開発活動（研究課題）は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,004百万円となっています。

» コラーゲン素材事業

ゼラチン

- 原料・生産工程での技術改良・改革
- 新タイプゼラチンの開発（新規原料、新機能）
- アプリケーションごとの品質最適化

ペプチド

- ペプチド生産技術開発（ペプチド化、精製技術）
- コラーゲンペプチドの機能性研究

ケーシング

- 生産技術の研究開発（生産工程改革）
- 新市場・新製品開発

ライフサイエンス

- 組織培養用・生体材料用コラーゲンの開発研究
- 医療用ゼラチン、コラーゲンの開発研究

当該事業の研究開発費は561百万円です。

» フォーミュラソリューション事業

食品材料

- アプリケーションラボの活用によるアプリケーション開発
- 新素材開発（総菜用、医療食などのシニア食用製品）
- コンシューマ製品企画・開発（コラーゲン飲食品、化粧品）

接着剤

- シーリング材（高機能樹脂）開発
- 環境対応ホットメルト形接着剤

当該事業の研究開発費は442百万円です。

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、692百万円の支出（前期は2,050百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,070百万円、減価償却費914百万円の増加要因があった一方で、売上債権の増加2,147百万円およびたな卸資産の増加624百万円の減少要因があったことによるものです。

なお、売上債権の増加は、公募増資および第三者割当増資に伴う資金調達により、一時的に債権流動化を抑制したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,105百万円の支出（前期は1,557百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,949百万円によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,875百万円の収入

(前期は376百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,222百万円、長期借入金の返済による支出2,165百万円および株式発行による収入3,135百万円によるものです。

以上の結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,406百万円(前期比6.5%増)となりました。

設備投資

当社グループでは、ゼラチン製品のグローバルコスト実現による競争力強化、コラーゲンペプチド供給力増強、コラーゲンケーシング生産性向上などの中期経営計画における事業戦略に基づき、コラーゲン素材事業を中心に3,102百万円の設備投資を実施しました。

コラーゲン素材事業では、Nitta Gelatin USA, Inc.では、新たなコラーゲンペプチド生産拠点として新工場建設に1,120百万円(2014年5月完成)、リース契約資産であったゼラチン生産設備買い取りなどに717百万円、Nitta Casings Inc.および北京新田膠原腸衣有限公司では、コラーゲンケーシング製造設備導入・更新に596百万円の設備投資を実施しました。そのほか、当社大阪工場並びに子会社である彦根ゼラチン(株)、Nitta Gelatin Canada, Inc.において製品の生産維持・品質向上を目的とした設備更新や省エネ設備導入に400百万円の設備投資を実施しました。

フォーミュラソリューション事業では、接着剤事業部新事務所・実験室および生産設備更新に202百万円、Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd.の工場建設および設備導入に25百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は、自己資金、借入金および2013年7月の公募増資と8月の第三者割当増資による増資資金を充当しました。

なお、接着剤事業部事務所・実験室建設に伴う既設設備などの移設・撤去費用9百万円を固定資産除却損に計上しています。このほか、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための固定資産除却損20百万円を計上しています。

財政状態

» 流動資産

当期末における流動資産の残高は18,685百万円となり、前期末に比べ3,365百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が2,324百万円、たな卸資産が810百万円増加したことによるものです。

» 固定資産

当期末における固定資産の残高は12,704百万円となり、前期末に比べ2,833百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が2,516百万円、投資有価証券が307百万円増加したことによるものです。

» 流動負債

当期末における流動負債の残高は10,080百万円となり、前期末に比べ443百万円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が135百万円、1年内償還予定の社債が200百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が518百万円、未払金が161百万円増加したことによるものです。

» 固定負債

当期末における固定負債の残高は7,528百万円となり、前期末に比べ1,699百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が1,273百万円、リース債務が175百万円増加したことによるものです。

» 純資産

当期末における純資産の残高は13,781百万円となり、前期末に比べ4,056百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が429百万円、公募増資および第三者割当増資による普通株式発行により、資本金が1,567百万円、資本剰余金が1,567百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の38.0%から43.4%となりました。

利益配分に関する基本方針および配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円とし、中間配当金(1株につき6円)と合わせて、年間配当金は1株につき12円とすることを決定しました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2014年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

(1)製品開発について

当社グループは、市場変化と顧客ニーズにマッチした製品・サービスをいち早くお届けすることをモットーとし、研究開発や設備投資を積極的に進めていますが、必ずしも新製品開発が成功するとは限らず、また、新製品開発が成功した段階で顧客ニーズにマッチせず、受け入れられない可能性があります。

また、医療用途製品については、当社グループ製品を使用した顧客の製品開発・上市には長い期間が必要であり、当該期間における市場環境変化、顧客の業績変動、規制当局承認申請の長期化などにより、顧客製品開発の中止ないしは開発期間の大幅な長期化などの可能性があります。

これらの結果、当社グループの研究開発及び設備投資費用の回収が、遅延もしくは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2)海外市場について

当社グループでは、1979年7月に米国にて販売子会社を設立以来、海外市場での販売拡大を積極的に進めており、2014年3月期における海外市場での売上高は、当社グループ売上高の40.0%を占めるに至っています。これまで事業展開の主要地域であった北米市場では、同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

また、今後注力する中国、インド、東南アジア市場においては、北米市場以上に同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、コストダウン、品質向上、特徴ある新製品開発、最適地生産などの競争力強化に努めていますが、これらの対応が効果を発揮しない場合には、販売拡大が停滞し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3)為替変動について

当社から海外顧客に対して直接または子会社経由で販売を行う場合には、米ドル建で輸出しています。仕入についても、当社は、牛骨、オセインなどのゼラチン原料は主に米ドル建で、また豚皮ゼラチンをカナダドル建で海外から輸入しています。そのため、当社は、米ドル建輸出、米ドル建及びカナダドル建輸入の各々に関して、為替予約を金融機関と締結することにより、為替変動リスクをヘッジしています。これらにより、当社は営業取引に係る為替変動リスクを低減させていますが、当社の想定を超える為替変動によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動を受け、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4)主要原料の価格変動について

当社グループの製造原価に占める原料費の割合は57.3%(2014年3月期)となっており、原料価格は様々な要因により変動しています。コラーゲン素材事業の主要原料である牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などは全て畜産業や水産業の副産物であり、世界経済の景気変動による食肉消費量の増減や、各種動物疾病による食肉加工、流通の規制などによる需給バランスの変動により価格変動の可能性があります。フォーミュラソリューション事業においては、食品材料部門の主要原料である天然多糖類は産地の気候変動などの影響、接着剤の主原料である石油樹脂は、重油、ナフサの相場価格と需給バランスの変動などの影響により、価格が変動する可能性があります。

一方、これら主要原料の価格変動の、当社グループ製品販売価格への転嫁は容易ではありません。そのため、これらの原料価格の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5)動物疾病について

当社グループが製造しているゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなど主要製品の原料は、牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などの畜肉や魚肉生産に由来する動物性副産物であるため、動物疾病のリスクがあります。したがって、動物疾病による汚染がない原料であることを確認の上調達するとともに、安全な原料確保のため、原料調達地域の多様化を進めています。

しかしながら、当社グループの原料調達地域において動物疾病が広範囲に発生した場合には、食肉生産の停滞や停止による原料骨・皮の産出量の減少もしくは停止、またこれに起因する原料調達地域の変更などにより、安定的な原料調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品販売においても、原料原産国や生産国での動物疾病の発生により、同地域の動物由来原料を使用した製品または同地域で生産した製品の輸入規制などが発動され、販売が停滞する可能性があります。

これらの影響により、原料調達コストの増加、販売減少による減収、在庫の増加などの影響が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6)法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、薬事法などの規制及び関係省庁の通達による規制を日本で受けています。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コストなどの発生または事業活動範囲が制約される可能性があります。

また、当社グループは、事業展開する各国において各種法規制の適用を受けており、これらの変更や遵守状況によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

とりわけ環境関連におきまして、ゼラチンの生産は原料からゼラチンにいたるまで多量の水を必要としています。そのため、当社グループの各工場では多量の水を給排水し、排水量、水質についてその国・地域の規制を受けています。各工場では水のリサイクル、リユース及び工程革新により給排水の減量及び水質の維持に努めていますが、国・地域の規制が大きく変更された場合には、新たな対応のためのコストが発生する可能性があります。

これらの影響により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)宗教規制について

当社グループのゼラチンは、食品、医薬用カプセルなどに幅広く使用される動物由来製品ですが、宗教上の戒律から、動物種や製造法によっては、口にすることを禁忌とされる場合があります。具体的にはハラール(イスラム教)、コーシャ(ユダヤ教)が代表的で、これらの信者は、豚由来製品を消費することが認められません。このような消費者向け製品を製造する顧客に適正なゼラチンを販売するため、当社グループでは、各宗教のルールに従う動物種の原料を調達し、適正な製造方法でゼラチンを製造しています。当社製品の適合性を証明するために、各宗教認定機関の査察による認証のもと、厳重な原料及び製造管理を行っていますが、管理上の不備により各宗教のルールを逸脱し、認証が取り消された場合には、販売の機会を喪失し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8)自然災害、事故、テロ、戦争などの発生について

当社グループの主要事業所及び主要外注先(日本 大阪府・滋賀県・栃木県、カナダ オンタリオ州、米国 ノースカロライナ州・ニュージャージー州、インド ケララ州、中国 広東省、ベトナム ロンアン省など)、主要原料調達地域(インド、カナダ、米国、ニュージーランド、タイ、パキスタン、中国など)、主要販売地域(日本、北米、インド、中国、アジア各国など)において、地震・風水害などの自然災害、事故、地元とのトラブル、地域的なテロ、戦争などが発生した場合には、原料調達や製品の製造・販売に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)製品品質について

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客中心の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って製品を製造しています。特に、ゼラチンの原料から製品に至るまでのトレーサビリティーの確保には重点的に取り組んでおり、安全な製品の販売に努めています。

また、生産物賠償責任保険(PL保険)などにも加入していますが、当社グループの製品の欠陥により顧客に損害を与えた場合、これらの保険の補償限度内で当社グループが負担すべき賠償額をカバーできる保証はありません。

そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10)代替製品について

医薬品、化粧品及び食品の一部で用いられる原材料では、動物性原材料から植物性原料へシフトする潮流があります。その中でも、当社主力製品であるゼラチンの主要市場であるカプセル市場において、この潮流を受け、植物由来(でんぷんやセルロースの誘導体)のカプセル製品が開発されており、一部の医薬品メーカーや健康食品メーカーがゼラチンカプセルの代替品として採用を行っていますが、植物性カプセルの普及は一部にとどまっていると判断しています。

しかしながら、動物由来製品についての規制、消費者マインドの変化が発生した場合には植物性カプセルが急速に普及し、ゼラチンカプセルの需要が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11)金利変動について

当社グループは設備投資資金を主に金融機関からの借入金で賄っており、2014年3月期における総資産に対する有利子負債依存度は、26.1%(リース債務含む)となっています。当社グループでは借入金などの有利子負債の圧縮に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12)税制について

日本では、写真用以外のゼラチンを海外より輸入する場合、関税として17%が課せられていますが、今後、関税の低減・撤廃によって輸入品の販売価格が低下する可能性があります。南米産牛皮ゼラチン、インド産牛骨ゼラチンなどの輸入品と、当社大阪工場で生産している牛骨ゼラチンの間に価格差が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはグローバルな生産・販売活動を展開しており、グループ内でも材料・半製品などの相互供給を行っています。各事業法人においては、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っています。なお、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、税務当局との見解の相違により、結果として追加課税が発生する可能性があります。

(13)情報管理について

当社グループは、購買、生産、販売、管理など各プロセスにおいて、リアルタイムで必要な情報を入手・分析できるシステムを構築しています。システムの安定運用とシステムに含まれる顧客などの営業情報、個人情報などの流出防止のためのアクセス権管理は、特に厳重に管理しています。しかしながら、ソフトウェアの不具合や外部からの不正アクセスなどにより、情報システムの安定的運用が困難となった場合には、事業活動に支障をきたし、また、営業情報・顧客情報の流出が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14)知的財産権の侵害について

当社グループが開発した独自技術などは、特許権などの取得により、知的財産権の保護を行っています。また、製品開発において知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないように努めています。しかしながら、当社グループが第三者との間で知的財産権などの帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15)紛争・係争について

当社グループは、事業活動にあたって内部統制体制を強化し、法令遵守、社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めるとともに、必要に応じて弁護士など専門家の助言などを受けています。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日現在

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
資産の部			
流動資産：			
現金及び預金（注記6、10、18）	**¥ 2,426**	¥ 2,278	**$ 23,580**
受取手形及び売掛金（注記3、10）	**8,164**	5,839	**79,354**
たな卸資産（注記4）	**7,642**	6,831	**74,280**
繰延税金資産（注記7）	**158**	134	**1,535**
その他	**306**	251	**2,974**
貸倒引当金	**(13)**	(16)	**(126)**
流動資産合計	**18,685**	15,319	**181,619**
有形固定資産：			
建物及び構築物（注記6）	**7,564**	7,204	**73,522**
機械装置及び運搬具（注記6）	**9,841**	8,554	**95,655**
土地（注記6）	**768**	761	**7,465**
リース資産（注記9）	**1,136**	786	**11,041**
建設仮勘定	**2,260**	777	**21,967**
その他	**1,316**	1,279	**12,791**
減価償却累計額	**(14,084)**	(13,077)	**(136,897)**
有形固定資産合計	**8,804**	6,287	**85,575**
無形固定資産	**50**	48	**486**
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記5、6、10）	**3,075**	2,768	**29,889**
長期貸付金（注記10）	**8**	13	**77**
繰延税金資産（注記7）	**399**	524	**3,878**
退職給付に係る資産（注記8）	**253**	–	**2,459**
その他	**111**	228	**1,078**
投資その他の資産合計	**3,849**	3,534	**37,412**
資産合計	**¥ 31,389**	¥ 25,190	**$ 305,103**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
負債の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記10）	**¥ 4,255**	¥ 3,736	**$ 41,358**
短期借入金（注記6）	**1,121**	1,145	**10,896**
1年内返済予定の長期借入金（注記6、10）	**1,932**	2,068	**18,779**
1年内償還予定の社債（注記6、10）	**–**	200	**–**
リース債務（注記6、9、10）	**215**	154	**2,089**
未払金（注記10）	**1,747**	1,586	**16,980**
未払法人税等	**147**	81	**1,428**
賞与引当金	**177**	220	**1,720**
その他	**481**	443	**4,675**
流動負債合計	**10,080**	9,637	**97,978**
固定負債：			
長期借入金（注記6、10）	**4,415**	3,142	**42,914**
リース債務（注記6、9、10）	**495**	319	**4,811**
退職給付引当金（注記8）	**–**	2,276	**–**
退職給付に係る負債（注記8）	**2,524**	–	**24,533**
役員退職慰労引当金	**37**	35	**359**
その他	**55**	54	**534**
固定負債合計	**7,528**	5,828	**73,172**
負債合計	**17,608**	15,465	**171,150**
契約債務及び偶発債務（注記9、11、12）			
純資産の部			
株主資本（注記15）：			
資本金：	**3,144**	1,577	**30,559**
発行可能株式総数： 50,000,000株			
発行済株式数： 2014年–18,373,974株			
2013年–15,770,074株			
資本剰余金	**2,966**	1,398	**28,829**
利益剰余金	**8,623**	8,194	**83,816**
自己株式： 2014年– 162株			
2013年– 162株	**(0)**	(0)	**(0)**
株主資本合計	**14,734**	11,170	**143,215**
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	**622**	499	**6,045**
繰延ヘッジ損益	**(5)**	27	**(48)**
為替換算調整勘定	**(187)**	(667)	**(1,817)**
退職給付に係る調整累計額（注記8）	**(1,528)**	–	**(14,852)**
在外子会社の年金債務調整額	**–**	(1,452)	**–**
その他の包括利益累計額合計	**(1,097)**	(1,592)	**(10,662)**
少数株主持分	**144**	147	**1,399**
純資産合計	**13,781**	9,724	**133,952**
負債純資産合計	**¥31,389**	¥25,190	**$305,103**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
売上高	**¥32,814**	¥28,772	**$318,954**
売上原価（注記4）	**26,329**	22,100	**255,919**
売上総利益	**6,484**	6,671	**63,024**
販売費及び一般管理費（注記13）	**5,528**	5,075	**53,732**
営業利益	**955**	1,595	**9,282**
その他収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	**24**	19	**233**
支払利息	**(133)**	(147)	**(1,292)**
受取賃貸料	**35**	29	**340**
持分法による投資利益	**97**	262	**942**
為替差益	**166**	179	**1,613**
株式公開費用	**(23)**	–	**(223)**
支払手数料	**(37)**	(15)	**(359)**
固定資産売却益	**–**	11	**–**
受取補償金	**89**	–	**865**
固定資産除却損	**(29)**	(58)	**(281)**
投資有価証券評価損	**–**	(12)	**–**
ゴルフ会員権売却損	**–**	(4)	**–**
持分変動損失	**(104)**	–	**(1,010)**
その他、純額	**31**	53	**301**
	114	319	**1,108**
税金等調整前当期純利益	**1,070**	1,915	**10,400**
法人税等（注記7）：			
法人税、住民税及び事業税	**350**	402	**3,402**
法人税等調整額	**67**	1	**651**
法人税等合計	**418**	403	**4,062**
少数株主損益調整前当期純利益	**651**	1,512	**6,327**
少数株主利益（損失）	**(13)**	(13)	**(126)**
当期純利益（注記17）	**¥ 665**	¥ 1,525	**$ 6,463**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
少数株主損益調整前当期純利益	**¥ 651**	¥1,512	**$ 6,327**
その他の包括利益（注記19）:			
その他有価証券評価差額金	**123**	83	**1,195**
繰延ヘッジ損益	**(30)**	17	**(291)**
為替換算調整勘定	**388**	600	**3,771**
在外子会社の年金債務調整額	**(11)**	(395)	**(106)**
持分法適用会社に対する持分相当額	**105**	95	**1,020**
その他の包括利益合計	**575**	401	**5,589**
包括利益	**¥1,227**	¥1,913	**$11,926**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	**¥1,224**	¥1,918	**$11,897**
少数株主に係る包括利益	**2**	(4)	**19**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年4月1日現在残高	¥1,577	¥1,398	¥6,889	¥(0)	¥ 9,865
会計方針の変更による累積的影響額					–
会計方針の変更を反映した2012年4月1日現在残高	1,577	1,398	6,889	(0)	9,865
新株の発行					–
剰余金の配当			(220)		(220)
当期純利益			1,525		1,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					–
2013年3月31日現在残高	¥1,577	¥1,398	¥8,194	¥(0)	¥11,170
新株の発行	**1,567**	**1,567**			**3,135**
剰余金の配当			**(236)**		**(236)**
当期純利益			**665**		**665**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					**–**
2014年3月31日現在残高	**¥3,144**	**¥2,966**	**¥8,623**	**¥(0)**	**¥14,734**

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	合計	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日現在残高	¥416	¥ 6	¥(1,350)	¥ –	¥ (903)	¥(1,832)	¥ 74	¥ 8,108
会計方針の変更による累積的影響額					(153)	(153)		(153)
会計方針の変更を反映した2012年4月1日現在残高	416	6	(1,350)	–	(1,057)	(1,986)	74	7,954
新株の発行								–
剰余金の配当								(220)
当期純利益								1,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	21	683	–	(395)	393	72	465
2013年3月31日現在残高	¥499	¥27	¥ (667)	¥ –	¥(1,452)	¥(1,592)	¥147	¥ 9,724
新株の発行								**3,135**
剰余金の配当								**(236)**
当期純利益								**665**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	**122**	**(32)**	**480**	**(1,528)**	**1,452**	**494**	**(3)**	**491**
2014年3月31日現在残高	**¥622**	**¥(5)**	**¥ (187)**	**¥(1,528)**	**¥ –**	**¥(1,097)**	**¥144**	**¥13,781**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	千米ドル(注記1)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年3月31日現在残高	$15,328	$13,588	$79,646	$(0)	$108,573
新株の発行	**15,231**	**15,231**			**30,472**
剰余金の配当			**(2,293)**		**(2,293)**
当期純利益			**6,463**		**6,463**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					**–**
2014年3月31日現在残高	**$30,559**	**$28,829**	**$83,816**	**$(0)**	**$143,215**

	千米ドル(注記1)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	合計	少数株主持分	純資産合計
2013年3月31日現在残高	$4,850	$ 262	$(6,483)	$ –	$(14,113)	$(15,474)	$1,428	$ 94,517
新株の発行								**30,472**
剰余金の配当								**(2,293)**
当期純利益								**6,463**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	**1,185**	**(311)**	**4,665**	**(14,852)**	**14,113**	**4,801**	**(29)**	**4,772**
2014年3月31日現在残高	**$6,045**	**$ (48)**	**$(1,817)**	**$(14,852)**	**$ –**	**$(10,662)**	**$1,399**	**$133,952**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2014年及び2013年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	**¥ 1,070**	¥ 1,915	**$ 10,400**
減価償却費	**914**	825	**8,884**
退職給付引当金の増減額（減少）	**–**	(81)	**–**
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	**1**	1	**9**
賞与引当金の増減額（減少）	**(46)**	(21)	**(447)**
貸倒引当金の増減額（減少）	**(2)**	1	**(19)**
退職給付に係る負債の増減額（減少）	**(27)**	–	**(262)**
受取利息及び受取配当金	**(24)**	(19)	**(233)**
支払利息	**133**	147	**1,292**
為替差損益（益）	**(35)**	(71)	**(340)**
持分法による投資損益（益）	**(97)**	(262)	**(942)**
有形固定資産売却損益（益）	**–**	(11)	**–**
固定資産除却損	**29**	58	**281**
投資有価証券評価損益（益）	**–**	12	**–**
持分変動損益（益）	**104**	–	**1,010**
ゴルフ会員権売却損益（益）	**–**	4	**–**
売上債権の増減額（増加）	**(2,147)**	897	**(20,868)**
たな卸資産の増減額（増加）	**(624)**	(650)	**(6,065)**
仕入債務の増減額（減少）	**324**	40	**3,149**
未払消費税等の増減額（減少）	**(52)**	(66)	**(505)**
その他	**88**	13	**855**
小計	**(391)**	2,732	**(3,800)**
利息及び配当金の受取額	**134**	153	**1,302**
利息の支払額	**(134)**	(148)	**(1,302)**
法人税等の支払額	**(301)**	(686)	**(2,925)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**(692)**	2,050	**(6,726)**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	**(20)**	(20)	**(194)**
定期預金の払戻による収入	**20**	20	**194**
有形固定資産の取得による支出	**(2,949)**	(1,193)	**(28,664)**
有形固定資産の売却による収入	**–**	14	**–**
無形固定資産の取得による支出	**(12)**	(40)	**(116)**
投資有価証券の取得による支出	**(6)**	(38)	**(58)**
関係会社株式の取得による支出	**(142)**	(302)	**(1,380)**
保険積立金の解約による収入	**15**	29	**145**
保険積立金の積立による支出	**(4)**	(4)	**(38)**
その他	**(5)**	(21)	**(48)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**¥(3,105)**	¥(1,557)	**$(30,180)**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル（注記1）
	2014	2013	**2014**
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額（減少）	**¥ (91)**	¥ 84	**$ (884)**
長期借入れによる収入	**3,222**	2,124	**31,318**
長期借入金の返済による支出	**(2,165)**	(2,103)	**(21,043)**
社債の償還による支出	**(200)**	(330)	**(1,944)**
株式の発行による収入	**3,135**	–	**30,472**
少数株主からの払込みによる収入	**–**	85	**–**
セール・アンド・リースバック取引による収入	**432**	132	**4,199**
リース債務の返済による支出	**(216)**	(140)	**(2,099)**
配当金の支払額	**(236)**	(220)	**(2,293)**
少数株主への配当金の支払額	**(5)**	(8)	**(48)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**3,875**	(376)	**37,665**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**70**	63	**680**
現金及び現金同等物の増減額（減少）	**147**	180	**1,428**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,258**	2,078	**21,947**
現金及び現金同等物の期末残高（注記18）	**¥ 2,406**	¥ 2,258	**$ 23,386**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表に対する注記

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

新田ゼラチン株式会社(以下「当社」)及び連結子会社(合わせて以下「当社グループ」)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものです。また、2013年3月期の連結財務諸表については2014年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っております。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成しております。金融商品取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2014年3月31日現在の為替相場である1米ドル=102.88円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものです。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(1)連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社14社(2013年3月期は14社)の各勘定を連結したものです。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社3社(決算日は12月31日)については、連結上必要な調整を行っております。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用しております。

2014年3月期において、関連会社3社(2013年3月期は3社)について持分法を適用しております。持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、取得価額で計上しております。

(2)外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(3)現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしております。

(4)投資有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類されます。当社グループの保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される投資有価証券です。その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。

(5)たな卸資産

製品は主として総平均法、商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(6)有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、建物については、当社及び国内連結子会社においても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　7～50年

機械装置及び運搬具　4～10年

(7)無形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(8)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(10)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち各連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(13)ヘッジ会計

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

当社グループがヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりであります。

2014

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

2013

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

当社グループの方針として、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(14)株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(15)法人税等

法人税等は連結グループ各社の課税所得に基づいて計算しております。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が公布された日を含む年度の損益計算書に計上されます。

(16)会計方針の変更

(国際会計基準(IAS)第19号　従業員給付の適用)

2014年3月31日終了年度より、一部の海外関係会社においてIAS第19号　従業員給付(2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は2013年3月31日終了年度の連結財務諸表に遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日終了年度の当期純利益は40百万円減少しております。また、2013年3月31日終了年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより153百万円減少しております。

なお、2013年3月31日終了年度の1株当たり純資産額は、15.43円減少し、1株当たり当期純利益金額は、2.58円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を2014年3月31日終了年度の期末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月31日終了年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月31日現在において、退職給付に係る負債が2,524百万円(24,533千米ドル)計上され、その他の包括利益累計額が75百万円(729千米ドル)減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.12円(0.04米ドル)減少しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の年金債務調整額」を区分表示しておりましたが、2014年3月31日終了年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(17)新会計基準

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月31日終了年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現時点で評価中であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　2013年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

(1) 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

(2) 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

(3) 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

(4) 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

2016年3月31日終了年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	百万円	
	2014	2013
受取手形	**¥–**	¥106

4. たな卸資産

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の残高は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
商品及び製品	**¥4,732**	¥4,404	**$45,995**
仕掛品	**1,089**	918	**10,585**
原材料及び貯蔵品	**1,820**	1,508	**17,690**
たな卸資産合計	**¥7,642**	¥6,831	**$74,280**

たな卸資産の収益性の低下により、2014年及び2013年3月31日終了年度において簿価切下げ額(28)百万円((272)千米ドル)及び39百万円を売上原価に計上しております。

5. 投資有価証券

2014年及び2013年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりであります。

	百万円					
	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**¥1,194**	**¥227**	**¥966**	¥ 977	¥201	¥775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**5**	**6**	**(1)**	29	30	(1)
合計	**¥1,199**	**¥234**	**¥965**	¥1,006	¥232	¥774

	千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**$11,605**	**$2,206**	**$9,389**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**48**	**58**	**(9)**
合計	**$11,654**	**$2,274**	**$9,379**

2014年及び2013年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円(174千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2014年及び2013年3月31日現在の投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券がそれぞれ、1,857百万円(18,050千米ドル)及び1,743百万円含まれております。

市場性のあるその他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは30%～50%程度下落した場合で回復可能性が認められなかった場合には、減損処理を行っております。

2013年3月31日終了年度において、その他有価証券について12百万円減損処理を行っております。

6. 短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務

	百万円			百万円	千米ドル
	2014			2013	2014
	金額	加重平均利率	返済・償還期限	金額	金額
1年以内に返済予定の長期借入金	**¥ 1,932**	**1.536%**	**–**	¥ 2,068	**$ 18,779**
1年以内に返済予定のリース債務	**215**	**–**	**–**	154	**2,089**
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	**4,415**	**1.834**	**2015年～2021年**	3,142	**42,914**
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	**495**	**–**	**2015年～2022年**	319	**4,811**
第16回無担保社債	**–**	**1.82**	**2013年8月**	200	**–**
	7,060			5,884	**68,623**
差引：1年内返済額	**(2,148)**			(2,422)	**(20,878)**
	¥ 4,911			¥ 3,461	**$ 47,735**

2014年3月31日現在における短期借入金の加重平均利率は2.460%になります。リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2014年4月1日以降の長期借入金及びリース債務の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
3月31日終了年度	長期借入金	リース債務	長期借入金	リース債務
2015年	¥1,932	¥215	$18,779	$2,089
2016年	1,520	192	14,774	1,866
2017年	1,220	144	11,858	1,399
2018年	741	112	7,202	1,088
2019年以降	933	46	9,068	447
合計	¥6,348	¥711	$61,702	$6,910

2014年及び2013年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
建物及び構築物	**¥1,203**	¥1,199	**$11,693**
機械装置及び運搬具	**81**	122	**787**
土地	**191**	191	**1,856**
投資有価証券	**213**	373	**2,070**
合計	**¥1,689**	¥1,886	**$16,417**
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産：			
建物及び構築物	**¥1,203**	¥1,199	**$11,693**
機械装置及び運搬具	**81**	122	**787**
土地	**191**	191	**1,856**
合計	**¥1,475**	¥1,513	**$14,337**

2014年及び2013年3月31日現在の担保付債務は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
長期借入金	**¥3,214**	¥3,733	**$31,240**
上記のうち工場財団抵当に対応する債務：			
長期借入金	**¥2,920**	¥3,277	**$28,382**

2014年及び2013年3月31日現在、当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は、2014年及び2013年3月31日現在、4,950百万円(48,114千米ドル)になります。なお、2014年及び2013年3月31日現在における借入実行残高はありません。

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっております。当社に適用される法定実効税率は、2014年及び2013年3月31日終了年度において約38.01%であります。2013年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2013
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.38)
住民税均等割等	0.24
試験研究費等の税額控除等	(2.39)
欠損金子会社の未認識税務利益	(9.99)
子会社との税率の差	(1.46)
持分法による投資利益	(5.21)
遡及適用による影響	1.38
その他	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.06%

2014年3月31日終了年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、注記を省略しております。

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
繰延税金資産:			
たな卸資産評価損	**¥ 47**	¥ 48	**$ 456**
未実現利益	**38**	19	**369**
賞与引当金	**72**	70	**699**
未払事業税	**15**	12	**145**
ゴルフ会員権評価損	**1**	1	**9**
投資有価証券評価損	**249**	250	**2,420**
退職給付引当金	**–**	843	**–**
退職給付に係る負債	**851**	–	**8,271**
役員退職慰労引当金	**29**	28	**281**
支払利息	**23**	9	**223**
減損損失	**29**	29	**281**
税務上の繰越欠損金	**752**	853	**7,309**
その他	**50**	47	**486**
繰延税金資産小計	**2,162**	2,215	**21,014**
評価性引当額	**(996)**	(959)	**(9,681)**
繰延税金資産合計	**1,165**	1,256	**11,323**
繰延税金負債:			
減価償却費	**(235)**	(245)	**(2,284)**
その他有価証券評価差額金	**(342)**	(274)	**(3,324)**
前払年金費用	**–**	(64)	**–**
退職給付に係る資産	**(34)**	–	**(330)**
その他	**–**	(15)	**–**
繰延税金負債合計	**(611)**	(601)	**(5,938)**
繰延税金資産の純額	**¥ 553**	¥ 655	**$ 5,375**

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2014年3月31日終了年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、主として前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、2014年3月31日現在の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円(68千米ドル)減少し、2014年3月31日終了年度に計上された法人税等調整額が7百万円(68千米ドル)増加しております。

8. 退職給付制度

(2014年3月31日終了年度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付債務:		
期首残高	¥7,632	$74,183
勤務費用	179	1,739
利息費用	259	2,517
数理計算上の差異の発生額	372	3,615
退職給付の支払額	(357)	(3,470)
為替換算調整額	293	2,847
期末残高	¥8,379	$81,444

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
年金資産:		
期首残高	¥5,458	$53,052
期待運用収益	253	2,459
管理費用	(23)	(223)
数理計算上の差異の発生額	255	2,478
事業主からの拠出額	172	1,671
従業員からの拠出額	2	19
退職給付の支払額	(249)	(2,420)
為替換算調整額	238	2,313
期末残高	¥6,107	$59,360

(c) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 6,527	$ 63,442
年金資産	(6,107)	(59,360)
	419	4,072
非積立型制度の退職給付債務	1,851	17,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,271	$ 22,074
退職給付に係る負債	¥ 2,524	$ 24,533
退職給付に係る資産	(253)	(2,459)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,271	$ 22,074

(d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 179	$ 1,739
利息費用	259	2,517
期待運用収益	(253)	(2,459)
管理費用	23	223
数理計算上の差異の費用処理額	75	729
過去勤務費用の費用処理額	(13)	(126)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 270	$ 2,624

(e)退職給付に係る調整額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る調整額:		
数理計算上の差異	¥18	$174
合計	¥18	$174

(f)退職給付に係る調整累計額

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付に係る調整累計額:		
未認識過去勤務費用	¥ 55	$ 534
未認識数理計算上の差異	(1,673)	(16,261)
合計	¥(1,617)	$(15,717)

(g)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

	2014
債券	54%
株式	37
現金及び預金	4
その他	5
合計	100%

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(h)数理計算上の計算基礎に関する事項

	2014
割引率:	
当社及び国内連結子会社	1.1%
在外連結子会社	3.3%～4.5%
長期期待運用収益率:	
当社及び国内連結子会社	2.1%
在外連結子会社	4.3%～6.5%

(2)確定拠出制度

2014年3月31日終了年度における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、71百万円(690千米ドル)です。

(2013年3月31日終了年度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2013年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりであります。

	百万円 2013
退職給付債務	¥(7,632)
年金資産	5,458
未積立退職給付債務	(2,173)
未認識数理計算上の差異	(6)
未認識過去勤務債務	(69)
連結貸借対照表計上額純額	(2,249)
前払年金費用	27
退職給付引当金	¥(2,276)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2013年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	百万円 2013
勤務費用(注1)	¥ 166
利息費用	243
管理費用	6
期待運用収益	(227)
数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務債務の費用処理額	(24)
その他(注2)	52
退職給付費用合計	¥ 295

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
(注2)その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

2013年3月31日終了年度において用いられた割引率及び期待運用収益率は、ともに主として2.10%になります。

9. リース取引

(1)ファイナンス・リース取引(借主側)

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引により、主にコラーゲン素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)をリースしております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	百万円 2013		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥240	¥197	¥42
合計	¥240	¥197	¥42

2014年及び2013年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
支払リース料	**¥20**	¥66	**$194**
減価償却費相当額	**17**	56	**165**
支払利息相当額	**0**	4	**0**

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法により、また、支払利息相当額は利息法により算定しております。なお、2014年及び2013年3月31日終了年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。

(2)オペレーティング・リース取引

解約不能のオペレーティング・リース取引に係る2014年4月1日以降の未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2015年	¥313	$3,042
2016年以降	153	1,487
合計	¥467	$4,539

10. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

(a)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記「2.重要な会計方針(13)ヘッジ会計」に記載しております。

(c)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に流動性リスクを管理しております。

(d)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記「11.デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	百万円		
	2014		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	**¥ 2,426**	**¥ 2,426**	**¥ –**
受取手形及び売掛金	**8,164**	**8,164**	**–**
投資有価証券	**1,199**	**1,199**	**–**
資産計	**¥11,790**	**¥11,790**	**¥ –**
支払手形及び買掛金	**4,255**	**4,255**	**–**
未払金	**1,747**	**1,747**	**–**
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	**6,348**	**6,359**	**10**
負債計	**¥12,352**	**¥12,362**	**¥10**
デリバティブ取引(*)	**¥ 8**	**¥ 8**	**¥ –**

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	百万円		
	2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 2,278	¥ 2,278	¥ –
受取手形及び売掛金	5,839	5,839	–
投資有価証券	1,006	1,006	–
資産計	¥ 9,125	¥ 9,125	¥ –
支払手形及び買掛金	¥ 3,736	¥ 3,736	¥ –
未払金	1,586	1,586	–
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,210	5,231	21
負債計	¥10,533	¥10,554	¥21
デリバティブ取引(*)	¥ 40	¥ 40	¥ –

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	$ 23,580	$ 23,580	$ –
受取手形及び売掛金	79,354	79,354	–
投資有価証券	11,654	11,654	–
資産計	$114,599	$114,599	$ –
支払手形及び買掛金	$ 41,358	$ 41,358	$ –
未払金	16,980	16,980	–
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	61,702	61,809	97
負債計	$120,062	$120,159	$97
デリバティブ取引(*)	$ 77	$ 77	$ –

(*) 1デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産:

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「5.投資有価証券」に記載しております。

負債:

支払手形及び買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引:

注記「11.デリバティブ取引」に記載しております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥18	¥18	$174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記投資有価証券には含めておりません。

(3) 2014年及び2013年3月31日現在の金銭債権は、預金2,422百万円(23,541千米ドル)及び2,275百万円、受取手形及び売掛金8,164百万円(79,354千米ドル)及び5,839百万円であり、全て一年以内に償還する予定です。

11. デリバティブ取引

2014年及び2013年3月31日現在、保有する全てのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されており、その時価は次のとおりであります。時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連：

	百万円					
	2014			2013		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法						
為替予約取引						
買建米ドル・加ドル	**¥533**	**¥–**	**¥(8)**	¥248	¥–	¥41

	千米ドル		
	2014		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法			
為替予約取引			
買建米ドル・加ドル	**$5,180**	**$–**	**$(77)**

金利関連：

	百万円					
	2014			2013		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法						
金利スワップ取引						
変動受取・固定支払	**¥ –**	**¥ –**	**¥–**	¥1,500	¥ –	¥(1)
特例処理						
金利スワップ取引						
変動受取・固定支払	**2,050**	**123**	(*)	1,950	290	(*)

	千米ドル		
	2014		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法			
金利スワップ取引			
変動受取・固定支払	**$ –**	**$ –**	**$–**
特例処理			
金利スワップ取引			
変動受取・固定支払	**19,926**	**1,195**	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

12. 偶発債務

2013年3月31日現在、当社グループにおける遡及義務のある債権譲渡残高は475百万円です。

13. 販売費及び一般管理費

2014年及び2013年3月31日終了年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
荷造運賃	**¥ 822**	¥ 740	**$ 7,989**
給料手当	**1,305**	1,138	**12,684**
賞与	**205**	236	**1,992**
賞与引当金繰入額	**60**	61	**583**
退職給付費用	**74**	81	**719**
役員退職慰労引当金繰入額	**1**	1	**9**
貸倒引当金繰入額	**3**	4	**29**
減価償却費	**86**	78	**835**
研究開発費	**814**	793	**7,912**

2014年及び2013年3月31日終了年度において、一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費はそれぞれ1,004百万円(9,758千米ドル)及び1,026百万円であります。

14. 関連当事者情報

2014年3月31日終了年度における、関連会社との取引は以下のとおりです。

会社の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	取引の内容	百万円	千米ドル
広東百維生物科技有限公司（中国　広東省）	**千RMB 67,600**	**コラーゲンペプチドの製造**	**直接44.6%**	**増資の引受**	**¥142**	**$1,380**

2013年3月31日終了年度における、関連会社との取引は以下のとおりです。

会社の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	取引の内容	百万円
レバプロテインズLtd.（インド　グジャラート州）	千Rs 405,675	ゼラチン原料の製造	直接25.4% 間接34.6%	増資の引受	¥196

2014年及び2013年3月31日終了年度において、重要な関連会社はNitta Gelatin India Ltd.及びボスティック・ニッタ(株)であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
流動資産合計	**¥2,938**	¥3,371	**$28,557**
固定資産合計	**2,111**	1,599	**20,519**
流動負債合計	**1,922**	1,837	**18,681**
固定負債合計	**262**	142	**2,546**
純資産合計	**2,864**	2,990	**27,838**
売上高	**8,040**	7,849	**78,149**
税引前当期純利益金額	**327**	1,189	**3,178**
当期純利益金額	**185**	747	**1,798**

15. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において配当により減少する剰余金の10%を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることを規定しております。

また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができます。

2014年及び2013年3月31日終了年度における発行済株式数の推移は次のとおりであります。

3月31日現在	2012	増減	2013	増減	**2014**
発行済株式数：					
普通株式	15,770,074	–	15,770,074	2,603,900	**18,373,974**
合計	15,770,074	–	15,770,074	–	**18,373,974**
自己株式：					
普通株式	162	–	162	–	**162**

普通株式の発行済株式数の増加は、2013年7月29日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行2,400,000株及び2013年8月28日を払込期日とする第三者割当による新株式発行203,900株であります。

16. 株主資本等変動計算書情報

(1)配当金支払額

2014

決議	株式の種類	総額（百万円）	総額（千米ドル）	1株当たり配当額（円）	1株当たり配当額（米ドル）	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	**普通株式**	**¥126**	**$1,224**	**¥8.00**	**$0.07**	**2013年3月31日**	**2013年6月27日**
2013年11月5日 取締役会	**普通株式**	**110**	**1,069**	**6.00**	**0.05**	**2013年9月30日**	**2013年12月6日**

2013

決議	株式の種類	総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	¥126	¥8.00	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	94	6.00	2012年9月30日	2012年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014

決議	株式の種類	総額（百万円）	総額（千米ドル）	配当原資	1株当たり配当額（円）	1株当たり配当額（米ドル）	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	**普通株式**	**¥110**	**$1,069**	**利益剰余金**	**¥6.00**	**$0.05**	**2014年3月31日**	**2014年6月27日**

2013

決議	株式の種類	総額（百万円）	配当原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	¥126	利益剰余金	¥8.00	2013年3月31日	2013年6月27日

17. 1株当たり情報

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されております。

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び各年度の普通株式に係る期中平均株式数に基づき計算されております。2014年及び2013年3月31日終了年度において、普通株式に係る期中平均株式数はそれぞれ17,556,927株及び15,769,912株になります。

	円		米ドル
	2014	2013	**2014**
1株当たり純資産額	**¥742.20**	¥607.31	**$7.21**
1株当たり当期純利益金額	**37.90**	96.72	**0.36**

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2014年3月31日終了年度より、一部の海外関係会社においてIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は2013年3月31日終了年度の連結財務諸表に遡及適用されております。

18. キャッシュ・フロー情報

2014年及び2013年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
現金及び預金勘定	**¥2,426**	¥2,278	**$23,580**
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	**(20)**	(20)	**(194)**
現金及び現金同等物	**¥2,406**	¥2,258	**$23,386**

19. 包括利益

2014年及び2013年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	**¥191**	¥ 117	**$1,856**
組替調整額	**(0)**	12	**(0)**
税効果調整前	**191**	129	**1,856**
税効果額	**(68)**	(46)	**(660)**
その他有価証券評価差額金	**123**	83	**1,195**
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	**(15)**	75	**(145)**
組替調整額	**–**	4	**–**
資産の取得原価調整額	**(33)**	(52)	**(320)**
税効果調整前	**(49)**	27	**(476)**
税効果額	**18**	(10)	**174**
繰延ヘッジ損益	**(30)**	17	**(291)**
為替換算調整勘定:			
当期発生額	**388**	600	**3,771**
在外子会社の年金債務調整額:			
当期発生額	**(58)**	(461)	**(563)**
組替調整額	**77**	51	**748**
税効果調整前	**18**	(409)	**174**
税効果額	**(30)**	14	**(291)**
在外子会社の年金債務調整額	**(11)**	(395)	**(106)**
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	**53**	95	**515**
組替調整額	**52**	–	**505**
持分法適用会社に対する持分相当額	**105**	95	**1,020**
その他の包括利益合計	**¥575**	¥ 401	**$5,589**

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「2.重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（IAS第19号「従業員給付」の適用）

2014年3月31日終了年度より、一部の海外関係会社においてIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は、2013年3月31日終了年度の連結財務諸表に遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日終了年度におけるコラーゲン素材事業のセグメント利益は23百万円減少しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				
	2014				
	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高：					
外部顧客への売上高	**¥22,436**	**¥10,377**	**¥32,814**	**¥ –**	**¥32,814**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**1,487**	**–**	**1,487**	**(1,487)**	**–**
計	**23,923**	**10,377**	**34,301**	**(1,487)**	**32,814**
セグメント利益	**1,420**	**920**	**2,340**	**(1,384)**	**955**
セグメント資産	**23,327**	**5,791**	**29,118**	**2,271**	**31,389**
その他の項目：					
減価償却費	**808**	**70**	**878**	**35**	**914**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**2,845**	**229**	**3,075**	**27**	**3,102**

	百万円				
	2013				
	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高：					
外部顧客への売上高	¥18,674	¥10,097	¥28,772	¥ –	¥28,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,304	–	1,304	(1,304)	–
計	19,979	10,097	30,076	(1,304)	28,772
セグメント利益	1,794	1,151	2,945	(1,349)	1,595
セグメント資産	18,370	4,528	22,899	2,290	25,190
その他の項目：					
減価償却費	721	72	793	31	825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229	73	1,302	124	1,426

	千米ドル				
	2014				
	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高：					
外部顧客への売上高	**$218,079**	**$100,865**	**$318,954**	**$ –**	**$318,954**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**14,453**	**–**	**14,453**	**(14,453)**	**–**
計	**232,533**	**100,865**	**333,407**	**(14,453)**	**318,954**
セグメント利益	**13,802**	**8,942**	**22,744**	**(13,452)**	**9,282**
セグメント資産	**226,739**	**56,288**	**283,028**	**22,074**	**305,103**
その他の項目：					
減価償却費	**7,853**	**680**	**8,534**	**340**	**8,884**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**27,653**	**2,225**	**29,889**	**262**	**30,151**

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
セグメント利益：			
セグメント間取引消去	**¥ 3**	¥ 2	**$ 29**
全社費用(*)	**(1,387)**	(1,352)	**(13,481)**
	¥(1,384)	¥(1,349)	**$(13,452)**

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	**2014**
セグメント資産：			
セグメント間取引消去	**¥ (567)**	¥ (458)	**$ (5,511)**
全社資産(*)	**2,838**	2,749	**27,585**
	¥2,271	¥2,290	**$22,074**

(*) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)3. 2014年及び2013年3月31日終了年度における関連情報

(a)地域ごとの情報

売上高：

百万円

2014					
日本	アジア	米国	カナダ	その他	合計
¥19,684	**¥2,022**	**¥8,240**	**¥2,006**	**¥860**	**¥32,814**

百万円

2013					
日本	アジア	米国	カナダ	その他	合計
¥19,098	¥1,239	¥5,879	¥1,740	¥814	¥28,772

千米ドル

2014					
日本	アジア	米国	カナダ	その他	合計
$191,329	**$19,653**	**$80,093**	**$19,498**	**$8,359**	**$318,954**

有形固定資産：

百万円

2014				
日本	アジア	米国	カナダ	合計
¥2,990	**¥255**	**¥4,664**	**¥894**	**¥8,804**

百万円

2013				
日本	アジア	米国	カナダ	合計
¥2,955	¥91	¥2,344	¥896	¥6,287

千米ドル

2014				
日本	アジア	米国	カナダ	合計
$29,062	**$2,478**	**$45,334**	**$8,689**	**$85,575**

(b) 製品及びサービスごとの情報は、報告セグメントごとの情報と同様であるため記載を省略しております。また、主要な顧客ごとの情報については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

21. 後発事象

(株式報酬型ストックオプションの導入)

2014年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を一事業年度当たり100百万円(972千米ドル)以内で割り当てることについて、2014年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議しました。また、2014年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬として、株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議しました。

ストック・オプションの内容は以下のとおりです。

決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は200,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株)を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

(注)1. 本総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストックオプションと同内容のストックオプション(新株予約権)を取締役会決議により割り当てる予定です。

(注)2. 当社が、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率
また、上記のほか、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(補足注記)

注記「1. 連結財務諸表作成の基本事項」に記載のとおり、当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替え及び配列の変更を加え、当社が任意に作成したものであり、会計士による監査を受けたものではございません。

なお、国内で開示されている有価証券報告書掲載の2014年及び2013年3月31日終了年度の当社の連結財務諸表については、千円単位で作成されており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けたものであります。

新田ゼラチン株式会社